

平成30年度

教育委員会の活動状況報告書 (案)

山梨県教育委員会

目 次

まえがき	1
第1 教育委員会の活動状況	2
1 教育委員会会議の開催状況	2
2 一日教育委員会等の開催状況	8
3 その他の活動状況	10
第2 「新やまなしの教育振興プラン」について	13
1 「新やまなしの教育振興プラン」の概要	14
2 「新やまなしの教育振興プラン」の施策体系と主な事業	15
3 「新やまなしの教育振興プラン」の進捗状況	24
第3 教育行政の点検・評価	43
1 評価の概要	43
2 内部評価	44
3 アドバイザー評価（事務事業）	45
別表1 内部評価結果一覧	47

まえがき

この報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について自ら点検・評価を行い、その結果を報告書として取りまとめ、山梨県議会に提出するとともに、一般に公表するものです。

県教育委員会では、平成21年2月に本県教育振興の基本計画である「やまなしの教育振興プラン」を策定し、計画期間である平成25年度まで各種施策に取り組んできました。

一方、ライフスタイルや価値観の多様化、少子高齢化・核家族化、雇用形態の多様化など、教育を取り巻く環境が大きく変化する中であって、子どもの学ぶ意欲や学力・体力の低下、いじめや不登校の増加など、様々な問題が指摘されています。

このような状況を受け、本県教育のより一層の振興を図るため、平成26年2月に、平成26年度から30年度までの5年間を計画期間とする『新やまなしの教育振興プラン』を策定しました。

この計画では、「未来を拓く『やまなし』人づくり」の基本理念の下、「夢と希望に向かって自ら学び、考え、行動する『たくましい力』を育てる」と、「他者を思いやり、社会の絆を深める『しなやかな心』を育む」の2つを基本目標とし、これを実現するために、10の基本方針および目標となる指標の実現に向け取り組みを進めているところです。

本報告書の第2の3「新やまなしの教育振興プランの進捗状況について」は、その計画期間の4年目の点検・評価となっております。

また、このプランが平成30年度で終期を迎えることから、本県教育の一層の振興を図るため、「学び続け 共に生き 未来を拓く やまなし人づくり」を基本理念とした新たな教育振興基本計画の策定を現在進めているところです。

本報告書の結果を踏まえ、本県教育の一層の振興に努めて参りますので、今後とも県民の皆様の、御理解と御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成31年2月

山梨県教育委員会

第1 教育委員会の活動状況

1 教育委員会会議の開催状況

平成30年2月1日～平成31年1月末

会議開催回数

定例会	17回
臨時会	1回

付議事項数

議案	62件
報告事項	14件
その他報告	38件

平成29年度

第14回定例会（平成30年2月7日）

・ 議案 （10件）

平成29年度2月補正予算(案)概要

平成30年度当初予算(案)概要

特別職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

教育委員会の活動状況報告書について

山梨県職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部を改正する条例

山梨県指定文化財の指定について

山梨県指定文化財の指定について

山梨県指定文化財の指定について

山梨県指定文化財の指定について

山梨県指定文化財の指定について

・ 報告事項 （1件）

指導が不適切な教員について

・ その他報告 （5件）

「新やまなしの教育振興プラン」の目標となる指標の達成状況について

青少年保護育成のための環境浄化に関する条例の一部を改正する条例

平成29年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について

平成29年「やまなしスポーツ賞」について

冬季国体及び冬季インターハイについて

第15回定例会（3月13日）

・ 議案 （6件）

山梨県教育委員会安全衛生管理規程の一部を改正する訓令

小中学校長の人事異動について

県立学校長の人事異動について

山梨県立高等学校学則の一部を改正する規則

県立図書館館長の人事について

県立博物館館長の人事について

・ 報告事項 (3件)

小中学校教頭の人事異動について

県立学校教頭の人事異動について

高等学校に在籍する難聴の生徒に対する「通級による指導」について

・ その他報告 (1件)

県立八ヶ岳スケートセンターの今後のあり方と運営方針について

第16回定例会(3月23日)

・ 議案 (4件)

山梨県学校職員給料支給規則の一部を改正する規則

山梨県職員給与条例等の一部を改正する条例

山梨県銃砲刀剣類登録審査委員の任命について

教育長の辞職について

・ その他報告 (4件)

模擬議会の開催について

平成29年度高校改革アンケート調査結果の概要について

平成29年度「山梨県新体力テスト・健康実態調査」結果について

「やまなし運動部活動ガイドライン」について

第5回臨時会(3月26日)

・ 議案 (6件)

教育委員会所属長等の人事について

山梨県教育委員会事務局及び山梨県教育委員会の所管に属する教育機関の職員の職の設置に関する規則等の一部を改正する規則

庁中処務細則等の一部を改正する訓令

山梨県立学校処務規程の一部を改正する訓令

山梨県埋蔵文化財センター処務規程の一部を改正する訓令

山梨県教育委員会公印規程の一部を改正する告示

・ 報告事項 (1件)

県立学校事務長等の人事について

平成30年度

第1回定例会（4月11日）

- ・ 議 案 （ 2件）
平成30年度山梨県教科用図書選定審議会委員の委嘱・任命について
平成30年度山梨県教科用図書選定審議会に諮問する事項について
- ・ その他報告 （ 1件）
平成30年度山梨ことぶき勸学院の入学式について

第2回定例会（4月25日）

- ・ 議 案 （ 1件）
連携型中高一貫教育の実施について
- ・ その他報告 （ 2件）
「山梨県教育振興基本計画策定委員会」の設置について
平成31年度採用山梨県公立学校教員選考検査実施要項について

第3回定例会（5月16日）

- ・ 議 案 （ 3件）
平成31年度山梨県公立高等学校入学者選抜の基本事項について
山梨県高等学校審議会委員の委嘱・任命について
山梨県高等学校審議会に諮問する事項について
- ・ その他報告 （ 3件）
「山梨県教員勤務実態調査の集計結果」について
指定管理者の公募について
平成30年3月公立高等学校卒業者の就職決定状況

第4回定例会（5月30日）

- ・ 議 案 （ 3件）
「山梨県いじめの防止等のための基本的な方針」改定案(素案)に対する県民意見提出制度の実施について
山梨県立学校いじめ問題対策委員会の委員の委嘱・任命について
動産購入の件
- ・ 報告事項 （ 3件）
平成30年度公立高等学校入学者選抜学力検査結果について
平成30年度公立高等学校入学者選抜学力検査結果活用ガイドについて
山梨県高等学校審議会委員の委嘱について
- ・ その他報告 （ 2件）
平成31年度山梨県公立高等学校入学者選抜における前期募集選抜方法について
山梨県立美術館協議会委員・山梨県考古博物館協議会委員の公募について

第5回定例会（6月11日）

- ・議案（1件）
平成31年度山梨県立特別支援学校幼稚部及び高等部入学者選抜の基本事項について
- ・報告事項（1件）
平成30年度山梨県教科用図書選定審議会の答申について
- ・その他報告（2件）
山梨県立美術館協議会委員の任命について
山梨県文学館協議会委員の委嘱・任命について

第6回定例会（7月11日）

- ・議案（2件）
職員の処分について
山梨県立高等学校学則・山梨県立学校管理規則の一部を改正する規則
- ・その他報告（1件）
平成30年度山梨県学力把握調査結果の概要について

第7回定例会（7月25日）

- ・その他報告（3件）
山梨県社会教育委員の公募について
山梨県図書館協議会委員の公募について
「山梨県少年サポートネット推進事業」について

第8回定例会（8月22日）

- ・議案（3件）
「山梨県いじめの防止等のための基本的な方針」改定(案)について
山梨県指定文化財の指定について
山梨県指定文化財の指定について

第9回定例会（9月10日）

- ・議案（6件）
平成30年度9月補正予算(案)概要
職員の処分について
職員の処分について
職員の処分について
山梨県文化財保護審議会委員の委嘱について
山梨県立美術館協議会委員の委嘱・任命について

- ・ 報告事項 (2件)
 - 平成31年度使用山梨県立学校用教科用図書採択結果について
 - 平成31年度採用山梨県立学校実習助手、寄宿舎指導員選考検査について
- ・ その他報告 (1件)
 - 退職手当支給制限処分に係る審査請求について

第10回定例会(10月16日)

- ・ 議案 (2件)
 - 非常勤の教育職員の手当支給に関する規程の一部を改正する訓令
 - 山梨県考古博物館協議会委員の委嘱・任命について
- ・ 報告事項 (2件)
 - 平成30年度山梨県教育功労者表彰について
 - 山梨県社会教育委員の会議からの提言書の提出について
- ・ その他報告 (4件)
 - 教育委員会所管の公の施設に係る指定管理者候補者の選定について
 - 平成31年度採用山梨県公立学校教員選考検査について
 - 平成30年度中学校卒業予定者の第1次進路希望調査結果の概要について
 - 第73回国民体育大会の結果について

第11回定例会(11月1日)

- ・ 議案 (2件)
 - 平成31年度山梨県公立高等学校等入学者募集定員について
 - 山梨県社会教育委員の委嘱・任命について
- ・ その他報告 (1件)
 - 平成29年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果について

第12回定例会(11月21日)

- ・ 議案 (10件)
 - 平成30年度12月補正予算(案)概要
 - 山梨県学校職員給与条例及び山梨県一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例
 - 山梨県図書館協議会委員の委嘱・任命について
 - 山梨県立八ヶ岳少年自然の家の指定管理者の指定について
 - 山梨県立科学館の指定管理者の指定について
 - 山梨県立八代射撃場の指定管理者の指定について
 - 山梨県立八ヶ岳スケートセンターの指定管理者の指定について
 - 山梨県立飯田野球場の指定管理者の指定について

山梨県立美術館、山梨県立文学館、山梨県芸術の森公園の指定管理者の指定について
平成27年(ワ)第227号損害賠償請求事件訴訟の対応について(追加)

・その他報告 (3件)

峡南地域の新設高等学校に係わる校名募集について
山梨県立青少年センターの指定管理者の指定について
平成30年度韓国忠清北道とのスポーツ交流事業について

第13回定例会(12月19日)

・議案 (1件)

新たな栄養教諭配置拡大5ヵ年計画(H32~H36)の策定について

・報告事項 (1件)

平成31年度採用山梨県立学校実習助手(工業)及び山梨県立特別支援学校寄宿舎指導員選考検査結果について

・その他報告 (3件)

山梨県立峡南地域単位制・総合制高等学校(仮称)の起工式について
平成31年3月公立高等学校卒業者の就職決定状況(10月31日現在)について
平成31年県下市町村の「成人式」について

第14回定例会(平成31年1月8日)

・その他報告 (2件)

平成30年度中学校卒業予定者の第2次進路希望調査結果の概要について
平成31年度山梨県公立高等学校全日制課程における再募集の検査方法について

2 一日教育委員会等の開催状況

(1) 平成30年度一日教育委員会（教育懇談会）

平成30年10月10日に、富士川町民会館において「平成30年度一日教育委員会（教育懇談会）」を開催しました。

会場には、峡南教育事務所管内のPTA関係者など県民83名が訪れました。県の教育委員会からは、5名の教育委員をはじめ、教育長、各課長、峡南教育事務所長等が出席しました。

市川教育長の挨拶のあと、部活動のことや、子供や学校の安全・安心、中高一貫教育の取組など、3つのテーマについて意見交換が行われました。

参加された方々からは、

「部活動と競技力向上について」、

「スマートフォンの利用、いじめや不登校対策について」、

「通学路の安全について」

「中高の連携について」など様々な意見が出されました。



(2) 平成30年度児童生徒と語る一日教育委員会

平成30年度児童生徒と語る一日教育委員会を中央市立田富小学校で開催しました。当日は教育委員が、各教室にて講話や意見交換を行いました。

その概要は以下のとおりです。

ア 参加者

田富小児童、教職員及び県教育委員

イ 概要

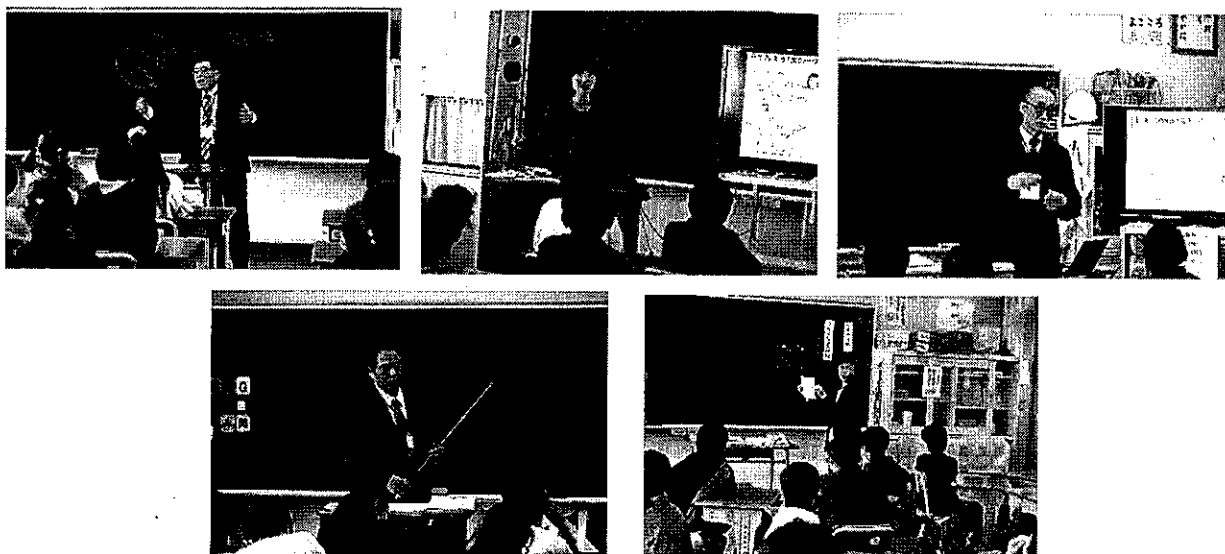
教育委員が5・6年生の5クラスにそれぞれ1人ずつ分かれ、各教室で以下の題名で、講話を行い、その内容に沿って意見交換が行われました。

講話した委員名	テーマ
野田委員	親、自分、友達、そして命
武者委員	思春期の子ども達 生命の誕生と成長
三塚委員	口から始まる身体の健康
加藤委員	社会の変化と電話
佐藤委員	言葉の力を考える

その後、講話を聴いた児童たちと一緒に給食を食べながら意見交換を行いました。

【平成30年11月7日】

<児童生徒と語る一日教育委員会の様子>



3 その他の教育委員活動状況

【平成30年2月】

日付	活動内容	出席者
1日	富士の国やまなし国体表彰式	全委員
5日	全国都道府県教育委員会連合会平成29年度第2回総会 ・開催地：東京都 ・議題等：「エビデンスに基づく教育活動の展開」ほか	飯室教育長職務代理者
7日	公安委員会との意見交換会	全委員
16日	市町村教育委員会連合会 平成30年度定期総会・春季研修会	野田委員

【3月】

日付	活動内容	出席者
13日	平成29年度第2回総合教育会議	全委員
17日	やまなし文学賞表彰式	和田教育長職務代理者

【4月】

日付	活動内容	出席者
26日	新校長研修会	全委員

【5月】

日付	活動内容	出席者
10～ 11日	1都9県教育委員会全委員協議会 ・開催地：長野県 ・議題等： 「新たな社会を創造する力を身につけるための 高校の在り方について」ほか	全委員
22日	新教頭研修会	全委員

第1 教育委員会の活動状況

【7月】

日付	活動内容	出席者
23～ 24日	全国都道府県教育委員会連合会平成30年度第1回総会等 ・開催地：北海道 ・議題等：「学校における働き方改革について」	和田教育長職務代理者

【8月】

日付	活動内容	出席者
15～ 17日	教員採用検査面接試問	全委員

【9月】

日付	活動内容	出席者
6～ 7日	1都9県教育委員会教育委員協議会 ・開催地：神奈川県 ・議題等：「人生100年時代に向けた生涯学習・社会教育の推進について」ほか	和田教育長職務代理者
12日	平成30年度第1回総合教育会議	全委員

【10月】

日付	活動内容	出席者
10日	一日教育委員会（教育懇談会）	全委員

【11月】

日付	活動内容	出席者
1日	平成30年度山梨県教育功労者表彰式	全委員
7日	児童生徒と語る一日教育委員会（田富小）	全委員
22日	上野原高等学校創立40周年記念式典	武者教育長職務代理者

【12月】

日付	活動内容	出席者
19日	平成30年度第2回総合教育会議	全委員
27日	子どもの心のケアに係る総合拠点（仮称）起工式	全委員

【平成31年1月】

日付	活動内容	出席者
8日	山梨県立峡南地域単位制・総合制高等学校（仮称）起工式	全委員
9～ 11日	平成31年度採用校長面接試問	全委員
16～ 18日	平成31年度採用教頭・主幹教諭面接試問	全委員
28日	全国都道府県教育委員会連合会平成30年度第2回総会 ・開催地：東京都 ・議題等：「基礎学力の定着」	野田教育長職務代理者
30日	公安委員会との意見交換会	全委員

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

今日、少子化・高齢化の進行、グローバル化の進行、社会のつながりの希薄化、安全・安心に対する意識の高まり等、教育を取り巻く社会の状況は大きく変化しています。こうした中で、これからの社会を担う人材を育成する「教育」が果たす役割は、ますます大きくなっています。

山梨県教育委員会では、平成21年2月に計画期間を平成21年度から25年度とする本県教育振興の基本計画である「やまなしの教育振興プラン」を策定し、「ふるさとを愛し、世界に通じる人づくり」の基本理念の下、諸般の施策を推進して参りました。その結果、教育、スポーツ、文化などの各分野で着実な成果を上げてきたところですが、その一方で、新しい課題や今後とも重点的、継続的に取り組まなければならない課題も顕在化してきました。

このような状況を受け、本県教育の一層の振興を図るため平成26年度から30年度までの5年間を計画期間とする『新やまなしの教育振興プラン』では、「未来を拓く『やまなし』人づくり」の基本理念の下、「夢と希望に向かって自ら学び、考え、行動する『たくましい力』を育てる」と、「他者を思いやり、社会の絆を深める『しなやかな心』を育む」の2つを基本目標とし、これを実現するために、10の基本方針および目標となる指標を設定しています。

県教育委員会では、これらの設定した指標の達成状況を把握しながら自ら点検・評価を行い、施策や事業の充実と適時・適切な見直しに努めることとしており、今年度は、計画期間の4年目（平成29年度）の点検・評価を行いました。この結果を踏まえ、今後の施策の見直しや事業の充実に努めて参ります。

1 「新やまなしの教育振興プラン」の概要

本県の教育振興基本計画として、平成26年2月に策定
 計画期間 平成26年度～30年度

未来を拓く「やまなし」人づくり

子どもたちが郷土に誇りを持ち、自らの夢や希望を抱きつつ、たくましく、しなやかに育っていくように努めるとともに、県民が生涯を通じて生きがいを持って学ぶことができる環境を整え、新しい価値の「創造」に向けて、未来を拓く人づくりを目指す

夢と希望に向かって自ら学び、考え、行動する「たくましい力」を育てる

一人ひとりが、それぞれの個性・能力を生かし、社会的に「自立」する力を身に付けることができるよう、教育内容の充実を図る

他者を思いやり、社会の絆を深める「しなやかな心」を育む

自然、伝統、歴史、文化など、本県の「よさ」を学び、それを生かした環境の中で、他者との「協働」により、社会全体の絆づくりを図る

「基本理念」の実現と2つの「基本目標」を達成するための10の「基本方針」

基本方針1

社会を生き抜く力

世界に通じ、社会を生き抜く力を育成します

施策項目8・目標となる指標13

基本方針6

教育環境づくり

子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境づくりに取り組みます

施策項目5・目標となる指標2

基本方針2

知

確かな学力と自立する力を育成します

施策項目5・目標となる指標4

基本方針7

質の高い教育

すべての子どもたちが生き生きと学ぶことができる質の高い魅力ある学校づくりの実現を目指します

施策項目7・目標となる指標2

基本方針3

徳

豊かな心と自己実現を図る力を育成します

施策項目10・目標となる指標5

基本方針8

家庭・地域・学校の連携

家庭・地域・学校が連携した教育の実現に取り組みます

施策項目6・目標となる指標2

基本方針4

体

健康で豊かな生活を営むことができる「やまなしスポーツ」を創出します

施策項目5・目標となる指標11

基本方針9

生涯学習環境づくり

生涯にわたり学び続けることができる環境づくりの実現に取り組みます

施策項目3・目標となる指標2

基本方針5

特別支援教育の充実

一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の充実に向けて取り組みます

施策項目5・目標となる指標7

基本方針10

文化芸術の振興

県民一人ひとりが豊かな人生を送るための文化芸術の振興を進めます

施策項目4・目標となる指標3

新やまなしの教育振興プランの施策体系と主な事業（平成30年度）

【社会を生き抜く力】

基本方針1	世界に通じ、社会を生き抜く力を育成します
施策項目	事業名
(1) キャリア教育・職業教育の充実	<p>【学校施設課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業教育設備整備費 ・高等学校教材設備近代化事業費 ・専門高等情報教育機器更新事業費 ・甲府工業高等学校専攻科棟建設事業費
(2) 国際教育の推進	<p>【義務教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰国子女等教育指導費 ・英語教員海外派遣研修（2ヶ月）事業費 ・ふるさと山梨郷土学習推進事業費 ・エネルギー教育推進事業費 ・中学生英語力向上サポート事業費補助金 ・ライフプラン小中高推進事業
(3) 外国語教育の充実	<p>【高校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフプラン小中高推進事業 ・ライフプランニング力育成事業費 ・高校生体験型学習推進事業費 ・工業系高校生実践的技術力向上事業費
(4) 海外留学等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパープロフェッショナルハイスクール事業費 ・グローバル人材育成教育プログラム導入事業費 ・四川省教育交流推進費 ・スーパーグローバルハイスクール事業費 ・高校生留学促進事業費 ・グローバル人材育成留学促進事業費
(5) 伝統・文化に関する教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・英語力強化指導研究事業費 ・語学指導等を行う外国青年招致事業費 ・高等学校文化活動助成費 ・文化芸術による子供の育成事業（芸術家の派遣事業、コミュニケーション能力の育成事業） ・「やまなしに生きる」活用事業 ・教育情報ネットワーク整備事業費
(6) 環境教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校教育情報化推進事業費 ・Web教務システム整備事業費 ・情報処理技術者活用事業費 ・ICT活用学力向上実証研究事業費 ・エネルギー教育推進事業費 ・実践的防災教育推進事業費
(7) 命を守る安全・防災教育の充実	<p>【私学・科学振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立学校運営費補助金（専修学校・各種学校） ・専修学校各種学校協会活動費補助金 ・外国語指導助手事業費 ・私立学校外国語指導助手活用事業費補助金 ・若者海外留学体験人材育成事業費補助金（大村哲人材育成基金）
(8) 情報教育の充実とICT環境の整備	<p>【スポーツ健康課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国忠清北道スポーツ交流事業費 ・中国四川省スポーツ交流事業費 <p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研修費 <p>【オリンピック・パラリンピック推進室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック・パラリンピック等推進事業費

【知】

基本方針2	確かな学力と自立する力を育成します
施策項目	事業名
(1) 基礎的・基本的な知識・技能の修得の推進	【学校施設課】 ・理科教育設備整備費
(2) 思考力・判断力・表現力等の育成	【義務教育課】 ・学力向上推進事業費 ・山梨県学力把握調査事業費 ・家庭学習習慣化促進事業費 ・学力向上フォローアップ事業費 ・学びのサイクル改善事業費 ・主体的・対話的で深い学び推進事業費 ・中学生英語力向上サポート事業費補助金 ・読解力・記述力向上推進事業費 ・小中連携研究協議会 ・教育課程研究費 ・科学の甲子園ジュニア山梨県大会 ・大村智自然科学賞表彰事業費
(3) 主体的に学ぶ態度の育成	【高校教育課】 ・授業改善推進プロジェクト ・学校図書館情報システム推進事業費 ・NIE推進事業 ・語学指導等を行う外国青年招致事業費 ・スーパーサイエンスハイスクール ・科学の甲子園山梨大会
(4) 言語活動の充実	・大村智自然科学賞表彰事業費 【総合教育センター】 ・基礎学力到達度調査事業費 ・教育研修費
(5) 理数教育の充実	【私学・科学振興課】 ・未来の科学者訪問セミナー実施事業費 ・外国語指導助手事業費 ・私立学校外国語指導助手活用事業費補助金

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

【徳】

基本方針3	豊かな心と自己実現を図る力を育成します
施策項目	事業名
(1) 道徳教育の推進	【総務課】 ・しなやかな心の育成推進事業費
(2) しなやかな心の育成プロジェクトの実施	【義務教育課】 ・いきいき教育地域人材活用推進事業費 ・保護者のための不登校研修会開催費 ・スクールカウンセラー活用事業費（学校配置・要請訪問） ・スクールカウンセラーネットワーク事業費 ・スクールソーシャルワーカー活用事業費
(3) 豊かな体験活動の推進	・山梨県いじめ問題対策連絡協議会開催費 ・地域連携教育相談事業費 ・適応指導教室運営事業費 ・小中学校生徒指導研究協議会開催費
(4) 読書活動の充実	【高校教育課】 ・高校生体験型学習推進事業費 ・高等学校文化活動助成費 ・文化芸術による子供の育成事業（芸術家の派遣事業、コミュニケーション能力の育成事業） ・土曜授業活用研究事業費
(5) いじめ・不登校対策の充実	・学校図書館情報システム推進事業費 ・県立学校いじめ問題対策委員会開催費 ・スクールカウンセラー（学校配置・要請訪問） ・スクールソーシャルワーカー活用事業費 ・山梨県学校警察補導連絡中央協議会
(6) 生徒指導の充実	【社会教育課】 ・青少年長期自然体験活動事業費 ・子どもの読書活動推進事業費 ・やまなし読書活動促進事業費
(7) 教育相談の充実	・交流促進・にぎわい創出事業費 ・子ども読書活動支援環境整備事業費 ・人権教育指導研修事業費 ・科学館管理運営委託費
(8) 人権教育の充実	【学術文化財課】 ・美術館教育普及事業費 ・博物館教育・交流活動事業費 ・考古博物館教育普及事業費 ・文学館教育普及事業費
(9) 福祉教育の充実	【総合教育センター】 ・教育相談事業費 ・教育研修費
(10) 博学連携の推進	【私学・科学振興課】 ・山梨県いじめ問題調査会運営費 ・山梨県学校警察補導連絡中央協議会 【子育て支援課】 ・子どもの貧困対策推進事業費

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

【体】

基本方針4	健康で豊かな生活を営むことができる「やまなしスポーツ」を創出します	
施策項目	事業名	
(1) 子どものスポーツ機会の充実	【スポーツ健康課】 ・韓国忠清北道スポーツ交流事業費 ・中国四川省スポーツ交流事業費 ・県体育協会補助金（青少年スポーツ推進事業費） ・学校体育団体等関係事業補助金 ・全国高等学校体育連盟研究大会費補助金 ・子どもの体力向上推進事業費 ・学校体育指導力向上事業費 ・運動部活動外部指導者派遣事業費 ・部活動指導員任用事業費補助金 ・北杜高校馬飼育管理事業費 ・各種大会への指導者派遣事業費	
(2) 健やかな体の育成	・学校給食管理費運営事業費 ・定時制高校夜食事業費 ・定時制高校調理室備品購入費 ・山梨県学校保健会事業費補助金 ・養護教諭研修会等事業費 ・保健大会等事業費 ・児童生徒健康診断等委託事業費 ・県立特別支援教育諸学校要保護及準要保護児童生徒医療費扶助費 ・学校保健課題解決支援事業費 ・学校栄養職員研修会等事業費 ・へき地及長距離離学校等給食パン及委託炊飯による米飯配送費補助金	
(3) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	・学校給食大会費 ・食材点検、検便委託事業費 ・学校給食等食材の放射線検査事業費 ・広域スポーツセンター運営事業費 ・地域スポーツ推進人材育成・派遣事業費 ・生涯スポーツ情報発信事業費 ・身近な地域スポーツ促進事業費 ・スポーツ推進審議会開催事業費 ・市町村・社会体育関係団体指導事業費 ・県体育協会補助金（事務局運営費） ・小瀬スポーツ公園情報システムサーバー管理費 ・山梨県スポーツ・レクリエーション祭開催事業費	
(4) 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備	・いきいき山梨ねりんピック実行委員会事業費補助金 ・県立高校体育施設開放事業費 ・富士北麓公園陸上競技場等改修事業費 ・緑が丘スポーツ公園指定管理者委託料 ・飯田野球場指定管理者委託料 ・八代射撃場指定管理者委託料 ・韮崎射撃場汚染土壌除去事業費 ・八ヶ岳スケートセンター指定管理者委託料 ・県体育協会補助金（境川自転車競技場運営費） ・境川自転車競技場改修事業費 ・やまなしスポーツ顕彰事業費 ・県体育協会補助金（競技力向上対策本部事業）	
(5) 競技力の向上	・競技馬管理委託費 ・クレー射撃競技練習場確保事業費補助金 ・県小中学校体育連盟補助金 ・県高等学校体育連盟補助金 ・国体選手派遣事業費（本部役員派遣） ・国体選手派遣費等補助金（県体協補助） ・国体選手派遣費補助金（競技団体補助） 【リニア環境未来都市推進室】 ・総合球技場検討費 【オリンピック・パラリンピック推進室】 ・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致推進事業費 ・東京オリンピック・パラリンピック等推進事業費	

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

【特別支援教育の充実】

基本方針5	一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の充実に向けて取り組みます	
	施策項目	事業名
(1) 特別支援学校における支援体制の整備		【高校改革・特別支援教育課】 ・教育センター・初任者研修費（特別支援） ・所属校・初任者研修費（特別支援） ・インクルーシブ教育推進事業費 ・教育支援委員会開催費 ・特別支援教育担当職員研修費 ・高校生こころのサポートルーム活用事業 ・交流及び共同学習推進事業費 ・入院児童生徒教育体制強化事業費 ・摂食指導講習会費
(2) 就学前、小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実		
(3) 交流及び共同学習の推進		
(4) 教員の専門性の向上		
(5) 関係機関との連携による特別支援教育の総合的な推進		
		【総合教育センター】 ・障害のある子どものための教育相談事業費 ・特別支援学校教職員研修等事業費
		【私学・科学振興課】 ・私立幼稚園等特別支援教育費補助金

【教育環境づくり】

基本方針6	子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境づくりに取り組みます	
施策項目	事業名	
(1) 教職員等の指導体制の充実	【総務課】 ・少人数教育施策 【学校施設課】 ・施設維持管理事業費 ・小規模施設整備費 ・峡南地域単位制・総合制高校建設事業費 ・甲府支援学校等施設維持管理費 ・やまびこ支援学校建設事業費 ・県立学校等の夜間警備委託	
(2) 学校運営システムの充実	・県立学校等の建築物定期点検業務委託 ・教育機関の各種設備保安業務委託 【義務教育課】 ・被災幼児児童生徒就園就学支援事業費補助金 ・実践的防災教育推進事業費 【高校教育課】 ・学校評価 ・学校評議員設置費 ・交通被災遺児就学奨励費補助金 ・公立高等学校就学支援金 ・公立高等学校奨学給付金	
(3) 学校施設の充実	・育英奨学金運営費補助金 ・修学奨励費貸付金（定時制課程等修学奨励費） ・公立高等学校学び直し支援金 ・高等学校等進学奨励費 ・実践的防災教育推進事業費 【高校改革・特別支援教育課】 ・特別支援学校児童生徒就学援助費 【スポーツ健康課】 ・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費 ・日本スポーツ振興センター災害共済給付事業費 ・日本スポーツ振興センター災害共済給付金 ・都道府県立学校管理者賠償責任保険料	
(4) 安全・安心な教育環境の確保	【総合教育センター】 ・教育研修費 【私学・科学振興課】 ・認定こども園耐震化支援事業費 ・認定こども園整備事業費 ・私立学校運営費補助金 ・私立高等学校等学び直し支援金 ・私立高等学校等授業料減免事業費 ・私立高等学校等就学支援金交付事業費 ・私立高等学校等奨学給付金	
(5) 就学の奨励	・被災児童生徒等私立学校授業料等減免事業費 ・私立高等学校等入学準備サポート事業費 ・私立小中学校授業料支援実証事業費 ・防犯対策整備支援事業費	

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

【質の高い教育】

基本方針7	すべての子どもたちが生き生きと学ぶことができる質の高い魅力ある学校づくりの実現を目指します	
施策項目	事業名	
(1) 優れた人材の確保と教職員の適正配置	【義務教育課】 ・教育センター初任者研修費（小・中） ・所属校初任者研修費（小・中） ・英語教員海外派遣研修（2ヶ月）事業費 ・若手教員グローアップ事業費 ・授業力養成事業費 ・学力向上ミドルリーダー研修事業費 ・学力向上総合対策事業費 ・教育課程研究費 ・指導者研修費 ・学校教育指導費 ・教職員等中央研修 ・現職研修（教職大学院・国内大学・総合教育センター等）	
(2) 免許更新制の円滑な実施	・民間企業等派遣研修 ・中堅教諭等資質向上研修 ・小中連携研究協議会	
(3) 教員の資質能力・実践的指導能力の向上	【高校教育課】 ・学校訪問指導費 ・学校教育指導重点作成費 ・新産業技術等職業高校教員研修費 ・農工商，理科視聴覚実習助手認定講習費 ・各種中央研修（独立行政法人教育研修センター） ・国内大学院、大学、総合教育センター等留学生派遣 ・民間企業等派遣研修 ・県立学校海外留学生研修、県立高等学校英語教員アイオワ州派遣研修 ・教育センター初任者研修費（高） ・所属校初任者研修費（高） ・スーパーサイエンスハイスクール ・スーパーグローバルハイスクール事業費 ・スーパープロフェッショナルハイスクール事業費 ・学校評議員設置費 ・学校評価 ・高大連携（山梨大学公開授業，出前講義，他） ・中堅教諭等資質向上研修 ・公立・私立高等学校教員の相互授業参観 ・学校間交流・連携の取組	
(4) 異校種間交流・連携の推進	【高校改革・特別支援教育課】 ・高校改革アンケート調査事業費 ・高等学校審議会開催費 【総合教育センター】 ・教育センター初任者研修費（小・中） ・教育研修費 ・課題研究事業費 【私学・科学振興課】 ・幼稚園新任教員研修費 ・公立・私立高等学校教員の相互授業参観 ・私学教育振興会活動費補助金 ・専修学校各種学校協会活動費補助金	
(5) 魅力と活力ある高等学校づくりの推進	・標準運営費交付金（県立大学） ・特定運営費交付金（県立大学） ・公立大学法人評価委員会運営費 ・私立学校運営費補助金 ・私立幼稚園等特別支援教育費補助金 ・私立学校教職員退職資金造成費補助金 ・私立幼稚園教職員退職資金制度事業費補助金 ・幼稚園教諭処遇改善推進事業費補助金 ・私立学校教職員共済事務費補助金 ・私立幼稚園等緊急環境整備事業費 ・幼稚園業務ICT化支援事業費 ・保育教諭確保対策支援事業費 ・私立学校教育功労者表彰 ・私立学校審議会運営事業費 ・地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）	
(6) 大学等の高等教育の振興	・標準運営費交付金（県立大学） ・特定運営費交付金（県立大学） ・公立大学法人評価委員会運営費 ・私立学校運営費補助金 ・私立幼稚園等特別支援教育費補助金 ・私立学校教職員退職資金造成費補助金 ・私立幼稚園教職員退職資金制度事業費補助金 ・幼稚園教諭処遇改善推進事業費補助金 ・私立学校教職員共済事務費補助金 ・私立幼稚園等緊急環境整備事業費 ・幼稚園業務ICT化支援事業費 ・保育教諭確保対策支援事業費 ・私立学校教育功労者表彰 ・私立学校審議会運営事業費 ・地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）	
(7) 私立学校の振興	・若手研究者奨励事業費補助金（大村智人材育成基金） ・大学コンソーシアムやまなし負担金	

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

【家庭・地域・学校の連携】

基本方針8 家庭・地域・学校が連携した教育の実現に取り組みます	
施策項目	事業名
(1) 幼児教育の充実	【義務教育課】 ・幼児教育振興事業費 ・学校運営協議会設置推進事業費 ・家庭学習習慣化促進事業費 ・学力向上フォローアップ事業費
(2) 家庭教育支援の充実	【高校教育課】 ・学校図書館情報システム推進事業費
(3) 地域の教育力の向上	【社会教育課】 ・家庭教育支援事業費 ・子育て相談総合窓口設置事業費 ・子育て支援リーダー実力アップ事業費
(4) 社会教育の環境整備	・ワクワク子育て親育ちプロジェクト事業費 ・放課後子ども総合プラン推進事業費 ・子どもクラブ活性化事業費 ・青少年育成山梨県民会議補助金 ・地域教育連携事業費
(5) 青少年体験活動の充実	・人権教育指導研修事業費 ・学校応援団育成事業 ・社会教育委員費 ・社会教育関係団体活性化事業費補助金 ・社会教育指導者養成事業費
(6) 子どもの読書活動支援	・青少年長期自然体験活動事業費 ・やまなし若者中心市街地活性化協働事業費 ・子どもの読書活動推進事業費 ・子ども読書活動支援環境整備事業費

【生涯学習環境づくり】

基本方針9 生涯にわたり学び続けることができる環境づくりの実現に取り組みます	
施策項目	事業名
(1) 多様な学習環境の提供及び生涯学習推進体制の充実	【社会教育課】 ・交流促進・にぎわい創出事業費 ・科学館管理運営委託費 ・館外奉仕費 ・山梨ことぶき勤学院運営費
(2) 生涯学習環境の充実	・やまなし女性国際セミナー開催事業費 【生涯学習文化課】 ・生涯学習審議会開催費 ・生涯学習推進センター業務委託費
(3) 学習成果の活用支援	・キャンパスネットやまなし運営費 ・やまなしまなびネットワークシステム運営費

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

【文化芸術の振興】

基本方針 10	県民一人ひとりが豊かな人生を送るための文化芸術の振興を進めます	
施策項目	事業名	
(1) 文化芸術に親しむ機会の充実	<p>【社会教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学館管理運営委託費 <p>【学術文化財課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美術館事業費 ・博物館事業費 ・考古博物館事業費 ・文学館事業費 	
(2) 文化芸術活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保存事業費補助金 ・無形民俗文化財保存事業費 ・文化財保護審議会開催及び現地調査費 ・県有文化財の管理・調査・指導費 ・国・県指定文化財の管理指導・研修費 ・銃砲刀剣類登録事務費 ・山梨近代人物館管理運営費 ・埋蔵文化財発掘調査費 	
(3) 文化財の保存と継承	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村埋蔵文化財発掘調査費補助金 ・風土記の丘管理費 ・国重要文化財酒呑場遺跡出土品保存修理事業費 ・美術館教育普及事業費 ・博物館教育・交流活動事業費 ・考古博物館教育普及事業費 ・文学館教育普及事業費 	
(4) 博学連携の推進（再掲）	<p>【生涯学習文化課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民文化ホール運営管理費 ・山梨芸術劇場開催費 ・県民文化祭開催費補助金 <p>【高校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校文化活動助成費 ・文化芸術による子供の育成事業（芸術家の派遣事業、コミュニケーション能力の育成事業） 	

3 「新やまなしの教育振興プラン」の進捗状況

(1) 進捗状況の点検

平成29年度末現在の進捗状況について、目標となる指標の達成状況を把握しながら、計画に沿って施策・事業が着実に推進されているか、自ら点検・評価を行い、その結果を定例教育委員会で報告及びホームページで公表しました。

(2) 進捗率の計算方法

$$\frac{(\text{平成29年度の現況値}) - (\text{平成24年度の現況値})}{(\text{平成30年度の目標値}) - (\text{平成24年度の現況値})} \times 100$$

(3) 進捗状況

プランに掲げた目標となる指標51項目の進捗状況

	基本方針内容	成果指標の進捗状況 (H29年度実績)		
		80%以上	80%未満	合計
基本方針1	世界に通じ、社会を生き抜く力の育成	9	4	13
基本方針2	確かな学力と自立する力の育成	2	2	4
基本方針3	豊かな心と自己実現を図る力の育成	1	4	5
基本方針4	健康で豊かな生活を営むことができる「やまなしスポーツ」の創出	1	10	11
基本方針5	一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の充実に向けた取り組み	1	6	7
基本方針6	子どもたちが安全に安心して学ぶ事ができる教育環境づくり	2	0	2
基本方針7	すべての子どもが生き生きと学ぶことができる質の高い魅力ある学校づくりの実現	0	2	2
基本方針8	家庭・地域・学校が連携した教育の実現	2	0	2
基本方針9	生涯にわたり学び続けることができる環境づくりの実現	2	0	2
基本方針10	県民一人ひとりが豊かな人生を送るための文化芸術の振興の推進	1	2	3
合計		21	30	51
(構成比)		41.2%	58.8%	

(4) 主な項目の状況

① 進捗率の高いもの

	H30目標値	H29実績値
「工業高校の資格取得者延べ人数」(高校)	65.0%	85.1%
「情報モラルの指導能力のある教員の割合」(小学校)	80.0%	83.6%
「学校関係者評価を実施・公表している学校の割合」(小学校)	95.0%	100%

② 進捗率の低いもの

	H30目標値	H29実績値
「高校芸術文化祭への参加生徒数」(高校)	24,000人	20,459人
「朝食の摂取状況」(高校・女子)	88.0%	84.0%
「朝食の摂取状況」(中学校・女子)	90.0%	84.2%

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H29年度の 現況値	進捗率 %
【基本方針1】 世界に通じ、社会を生き抜く力を育成します						
キャリア教育・ 職業教育の 充実	キャリア教育年 間指導計画の作 成状況	キャリア教育に関する年間指導計画を作成している学校の割合	小 63.0 % 中 49.0 %	小 100.0 % 中 100.0 %	小 100.0 % 中 100.0 %	100.0 100.0
		<p>(平成29年度の取組)</p> <p>○職場体験の質的・量的な充実を図るため、日間以上の職場体験の依頼がしやすくなるリーフレットを作成・配付し各中学校の取組を促した。</p> <p>○年間計画については、昨年度末に全ての小中学校で作成されているが、見直しがどのくらいの学校で行われているか調査を行う。</p> <p>○「ライフプラン小中高推進協議会」において、12年間を見通したキャリア教育を充実させるために活動の収集を進める。また、「キャリア・パスポート」の導入に向けた研究も行っていく。</p> <p>(平成29年度の取組に対する評価)</p> <p>○職場体験1日実施校のうち、今年度は複数日実施した学校もあり、着実に質的・量的な充実が図られている。</p> <p>○年間計画について、全体計画、年間指導計画ともに全ての学校で作成されているが、PDCAに基づく計画見直しの実施状況を把握するための調査を実施</p> <p>※年間指導計画の作成率はH28年度末で目標値は達成。</p> <p>○「ライフプラン小中高推進協議会」では、各地区で行われている特色ある活動の情報を収集し、3月までに12年間を見通した指導計画を例示する予定。また、「キャリア・パスポート」について、先進地の事例をもとに情報共有を行った。</p>				
キャリア教育・ 職業教育の 充実	キャリア教育推 進支援事業にお ける体験活動の 状況	各体験プログラムの「生徒評価シート」において「有意義であった」と回答した生徒の割合	高 - %	高 90.0 %	高 96.1 %	106.8
		<p>(平成29年度の取組)</p> <p>○将来設計と職業選択を総合的に考え、将来山梨で活躍する人材を育成するために、段階的なライフプラン指導と体験型学習を推進することを目的に平成28年度に引き続き、継続実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフプラン小中高推進事業 ・ライフプランニング力育成事業 ・高校生体験型学習推進事業 <p>○ライフプランに関する計画的な指導を行うため、各校種の現状について課題を整理し、発達段階に応じたライフプラン指導計画の作成に向けて協議会を継続開催した。</p> <p>○義務教育でのライフプランや高校での様々な体験から得られた将来の生き方や目標を現実的に捉え、将来、山梨で生活するといったライフプランを考察する講座などを実施した。</p> <p>○職業的、社会的に自立して生きる力を育成するために体験活動や社会人講話を実施し、職業観・勤労観や社会参画意識を育成した。</p> <p>(平成29年度の取組に対する評価)</p> <p>○H29年度において、実践型体験学習プログラムは35校で156プログラムが実施されている。通年で実施されるものが多いため、年末から年度末に各校から生徒の満足度や変容状況について報告が上がってくる。</p> <p>○事業の性格から、即座に成果を求めることも難しい面があるが、取組を通じて生徒の姿勢や行動に変容が見られるような内容の工夫には今後も配慮したい。</p> <p>○各校プログラムの目標や意義、内容を生徒に理解させ、事前・事後学習を充実させることが求められる。</p>				

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H29年度の 現況値	進捗率 %
キャリア教育・職業教育の充実	技能検定等の取得者数	工業系高校2・3年生の技能検定等の資格取得者延べ人数の割合	高 53.9 %	高 65.0 %	高 85.1 %	281.1
		<p>(平成29年度の取組)</p> <p>H28年度より継続実施内容は以下のとおり。</p> <p>①企業実習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期企業実習(ものづくりへの視野を広げ県内製造業を知る機会とするための企業実習(主に1年次)) ・先端技術実習(専門的な知識や技術・技能を身に付けるための企業実習(主に2年次)) ・長期企業実習(身につけた専門的技術を実際に活用していくための企業実習(3年次)) <p>②企業技術者等による実践的指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熟練技術者・技能者から、現場で必要となる技術・技能を身につけ、技能検定3級の取得を目指していく。 ・2級に対応したさらなる実践的授業を実施し、企業が必要としている資格に対応していく。 <p>③産短大、関係機関等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都留キャンパスとの連携の確立 ・山梨大学工学部付属ものづくり教育実践センター、ポリテクセンター山梨等からの技術支援 <p>④教員の技術力向上研修・企業実習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度な技術に対応するための教員研修 <p>(平成29年度の取組に対する評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○前期技能検定において、6名が2級を受験(昨年度8名)し、4名が合格(昨年度3名)した。3級の定着と、高度な資格(2級)に合格する生徒が着実に増えている。 ○昨年度末(3月)にフリス盤の更新、7月にフリス盤の技能検定と準備期間が3ヶ月と大変短い中、技能検定フリス盤3級の取得者6名(受験者7名)が誕生した。 ○製造工程におけるリーダーとなり得る人材の育成をめざし、工業高校4校において、長期企業実習を課題研究の授業に位置付けて実施した。 ○学校ごとの教育実践発表会で、事業成果の報告が計画されている。 				
伝統・文化に関する教育の推進	郷土学習の推進状況	郷土学習実施状況調査における郷土学習教材を活用して郷土学習を実施している学校の割合	小 96.0 % 中 87.0 %	小 100.0 % 中 100.0 %	小 100.0 % 中 100.0 %	100.0 100.0
		<p>(平成29年度の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな郷土学習教材の活用を促すポスターを作成・配布した。また、管理職研修会など各種研修会で教材の活用方法について説明を行った。さらに、教材をデジタルブックという形で県のホームページにアップし、広く県民への周知を図った。 ○郷土学習コンクールを通して、新教材の活用を呼びかけた。また、実践研究発表大会において、郷土学習コンクールの過去の受賞者を招いて郷土学習の意義についてお話をいただいたり、新しい教材の活用を考える研修会を実施した。 <p>(平成29年度の取組に対する評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ポスターの配布や研修会での呼びかけを通して、新しい教材の活用を促すことができた。このことから、学校における授業や郷土学習コンクールへの取組をはじめ、幅広い活用が見込まれる。 ○新しい教材の積極的な活用もあり、郷土学習コンクールに過去最多の137校から3,022人の児童生徒の参加があり、2,740点の作品応募があった。 ○県立博物館との連携の一環として、優秀作品を博物館に展示し、児童生徒の取組を讃えるとともに、郷土学習の実践について県民に広く周知できた。 				

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H29年度の 現況値	進捗率 %
伝統・文化に関する教育の推進	伝統・文化に関する教材の活用状況	「山梨に生きる」活用状況アンケートにおける教材「山梨に生きる」を活用している高校の割合	高 72.2 %	高 80.0 %	高 69.0 %	▲ 41.0
		<p>(平成29年度の取組)</p> <p>○総合的な学習の時間やLHRの年間計画提出時に「山梨に生きる」の活用状況について確認し、その結果を踏まえて、進路指導主事研究協議会や教科訪問の際に改めて郷土資料「山梨に生きる」の活用について各校に周知し、資料を活用した実践事例の収集・紹介を依頼した。</p> <p>○各校においては、総合的な学習の時間やLHR、各教科の指導を通じて、山梨県の歴史・伝統・文化・産業・自然についての理解を深める機会を得ることを励行した。</p> <p>○「山梨に生きる」の活用事例について確認し、積極的かつ有効に活用する機会が図られるように周知した。</p>				
		<p>(平成29年度の取組に対する評価)</p> <p>○総合的な学習の時間やLHR、各教科・科目の授業を通じて、学校外の地元の行政、諸団体、住民と組んで地域の特産物を商品化する取組が見られた。</p> <p>○小中高大の連携を通して地域を活性化する取組などが増えつつあるなか、地域を見直し題材とする計画や教材開発の関心は高まってきており、山梨の歴史・伝統・文化・産業・自然について考える機会が増えている。</p> <p>○郷土学習は地歴公民科の授業、LHR、キャリア教育等で行われており、郷土資料「山梨に生きる」の内容は活かされている。</p> <p>○郷土資料「山梨に生きる」の掲載データが古くなっているため、部分的に活用されているが、生徒に対して「山梨に生きる」そのものを配付する機会をもたないために、「活用している」という問いに反映されない例がある。</p> <p>○郷土学習の機会が増えている一方で、教材の周知が徹底していない面があり、郷土資料「山梨に生きる」が十分に活用されるまでには至っていない学校もある。</p>				

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H29年度の 現況値	進捗率 %
情報教育の充実とICT環境の整備	情報教育・ICT活用指導力の状況	「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における児童生徒のICT活用を指導する能力を持つ教員の割合	小 65.0 %	小 70.0 %	小 69.6 %	92.0
			中 62.1 %	中 70.0 %	中 64.5 %	30.4
			高 63.1 %	高 75.0 %	高 68.0 %	41.2
		<p>(平成29年度の取組(小中学校))</p> <p>○4月12日開催の合同指導主事会議において、各教育事務所、総合教育センター、各市町の指導主事に対し、各校でのICT機器の積極的な活用を依頼するよう依頼した。</p> <p>○指導重点に「情報教育に関わる校内研修の充実を図り、総合教育センター等の情報教育に関わる研修を積極的に活用する。」「各教科の授業において、年間3回はICT機器を活用する場面を設ける」の2点を指針として示し、周知徹底を図った。</p> <p>○8月28日、29日にサンテクノカレッジ(専門学校)の協力を得て、「プログラミング体験教室」を企画、運営した。新学習指導要領に盛り込まれたプログラミング教育に対応できるよう、小学校教諭を対象に実施した。</p> <p>○「アクティブ・ラーニング推進事業」指定校での拡大校内研究会において、ICT機器を活用した授業実践を行い、地域に普及を図っている。</p> <p>○指導主事の学校訪問において、ICT機器の活用について依頼するとともに、ICT機器の活用がなかった授業研究の際も、活用出来そうな場面と効果の紹介を行った。</p>				
<p>(平成29年度の取組に対する評価(小中学校))</p> <p>○ICTを活用して指導する能力については、前年度と比較すると、小学校において70.5%→77.1%、中学校において60.8%→67.7%と改善された。</p> <p>○成果指標の値が全国平均より低いため(全国平均小学校:77.6%、中学校:71.7%)、引き続きICT活用指導力を向上させていけるよう、ICTを活用した授業実践や校内研修の充実が求められる。</p> <p>○指導重点の「情報教育に関わる校内研修の充実を図り、総合教育センター等の情報教育に関わる研修を積極的に活用する。」については、「情報教育研修の実施状況」としてのアンケートより、「実施あるいは実施予定」が65.6%、「次年度対応あるいは実施しない」が34.4%である。年度内実施ができるよう継続した周知徹底が必要である。</p> <p>○指導重点の「各教科の授業において、年間3回はICT機器を活用する場面を設ける」については、「ICT活用」としてのアンケートより、「実施あるいは実施予定」が88.0%、「次年度対応あるいは実施しない」が12.0%である。ICT機器の活用率は高くなっている。</p>						
<p>(平成29年度の取組(高校))</p> <p>○引き続き、教育委員会主催のPCリーダー研修会を通じて、校内研修会やセンター主催の研修への参加を要請した。</p> <p>○指導主事教科訪問時や教頭会、教務主任会などを通じて校内研修会や、センター主催の研修への参加を要請した。</p> <p>○指導主事の強化訪問時に、「授業改善推進プロジェクト」において、効果的にICT機器を積極的に活用し、「主体的・協働的で深い学び」が実現する授業改善を依頼した。</p> <p>○教科情報科部会において、事例発表会を実施し、ICT活用・指導について理解を深めた。</p> <p>○ICT環境整備委員会では、ICT環境の構築に関わる検討を行った。</p>						
<p>(平成29年度の取組に対する評価(高校))</p> <p>○研修会への参加を促すと同時に、学校におけるICT機器類の更新が必要と考える。ICT機器類をストレスなく利用できるよう検討が必要である。</p> <p>○総合教育センターの出前研修等を利用して校内研修においてもICT教育推進のための研修会を企画してもらうような呼びかけも必要である。</p>						

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H29年度の 現況値	進捗率 %	
情報教育の充実とICT環境の整備	情報教育・ICT活用指導力の状況	「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における情報モラルなどを指導する能力を持つ教員の割合	小 76.6 %	小 80.0 %	小 83.6 %	205.9	
			中 72.7 %	中 80.0 %	中 80.0 %	100.0	
			高 68.6 %	高 80.0 %	高 75.2 %	57.9	
		(平成29年度の取組(小中学校))					
		<p>○4月12日の合同指導主事会議において、学校における教育の情報化の実態について情報提供を行うとともに、各指導主事の学校訪問の際には、情報モラル教育は、教育活動全体を通じて行うものであるという指導をするよう依頼した。</p> <p>○8月31日に開催した中学校生徒指導主事研修会において、情報モラル教育の充実や、県警本部生活安全部少年・少女安全対策課少年対策官からSNSやLINEのトラブル等に関する講義による研修を実施した。</p> <p>○情報モラルに関するリーフレットや研修開催に関わる情報提供を周知した。</p>					
(平成29年度の取組に対する評価(小中学校))							
<p>○各教科の指導において、著作権や知的財産権等の情報モラルに関わる内容を意識した指導が継続して行われていると考える。</p> <p>○SNSやLINE等のトラブルに関する指導も学級等で行われていることも、割合が維持されている原因と考えられる。</p> <p>○情報モラルが生活をしていく上で必要な素養であるという意識と、全教員が指導に関わる内容だという意識が更に浸透し、実績値が上昇したものと考える。</p> <p>○年間5回の中学校生徒指導主事研修会(内2回は小学校生徒指導研究協議会と合同開催)において、生徒指導に関する情報交換を定期的に行ってきたことも、各校における情報モラル教育の充実につながったと考える。</p>							
(平成29年度の取組(高校))							
<p>○引き続き、教育委員会主催のPCリーダー研修会を通じて、校内研修会やセンター主催の研修への参加を要請。</p> <p>○指導主事教科訪問時や教頭会、教務主任会などを通じて校内研修会や、センター主催の研修への参加を要請した。</p> <p>○教科情報科部会において、事例発表会を実施し、情報モラルについて理解を深めた。</p>							
(平成29年度の取組に対する評価(高校))							
<p>○情報モラルなどを指導する能力を持つ教員の割合は前年度より3.3ポイント上昇し、改善された。しかし、高校の全国平均は80.6%と本県よりも高いことから、まずは全国平均に近づくよう対策が必要である。</p> <p>○教科情報だけでなく、さまざまな機会を通じてのモラル教育の必要があると同時に、教員自身も各種SNS等の最新の情報を知るための研修の企画が必要である。</p>							

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H29年度の 現況値	進捗率 %
【基本方針2】 確かな学力と自立する力を育成します						
基礎的・ 思想的 考力・基本 的断力・識 ・表現力 等の習得 の推進	国語、算数・教 学への興味・関 心の状況	全国学力・学習状況調査の児童生徒 質問紙における「国語と算数・数学の 勉強は好きだ」という質問に対して「当 てはまる」、「どちらかといえば当てはま る」と答えている児童生徒の割合	(H25) 59.4 %	65.0 %	62.0 %	46.4
		<p>(平成29年度の取組)</p> <p>○学力向上総合対策事業を推進するとともに、学力向上や授業改善の在り方に焦点を当てた「学力向上フォーラム」や「授業力養成講座」を開催した。また、指導主事が学校を訪問し、直接、児童生徒や保護者に学び方や内容の指導を行う「学力向上キャラバン」を新たに開始し、10校の小中学校の学力向上の取組を支援した。</p> <p>○全国学力・学習状況調査において指導主事による自己採点を行い、実施直後に採点講習会を実施。さらに実施2ヶ月後に自校採点をしていることを前提に結果の分析と県として取り組むべき課題を示し、各学校における早期の授業改善を推進した。さらに調査の正式データ公開後は、指導主事が特に課題のある学校を訪問し改善の支援を行ったり、課題のあった問題を抽出し、具体的な取り組み方の工夫を示して、取組充実を促したりした。</p> <p>○「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善を目指し、「主体的な学びの在り方」について、解説した指導資料を9月に各学校に配布し、書き込みをする形での活用や研究会で2学期からの活用するよう、全指導主事に指示した。</p> <p>(平成29年度の取組に対する評価)</p> <p>○全国学力・学習状況調査の採点、分析を徹底したことによって、1学期からの授業改善を始めた学校が増えた。また「学力向上フォーラム」では、参加者の99.4%が参考になったと回答。学力向上に向けた校内研究の在り方を周知することができた。10月に開始した「学力向上キャラバン」では、(まだ中途であるが)参加した児童生徒及び保護者の98%が満足したという結果を得ており、成果を挙げているといえる。</p> <p>○全国学力・学習状況調査の結果では、小学校では、全ての分野で全国平均を下回ったものの、全分野の平均正答率合算値における全国との差は、H27:-6.8ポイント⇒H28:-3.3ポイント⇒H29:-3.1ポイントとさらに縮小している。同じ生徒の小6から中3の値の変化においても、-5ポイントから+3.7ポイントと、+8.7ポイントも向上しており、成果を挙げている。</p> <p>○児童生徒質問紙調査の「学習に対する関心・意欲・態度(国語、算数・数学)」において、小・中学校ともに9割以上の項目で全国平均を上回っており、実績値も+0.2ポイント昨年度を上回っていることから、授業改善が着実に進んでいると捉えている。</p>				
言語活 動の充 実	言語活動の充実 に関わる研修会 の受講者アン ケート	言語活動の充実に関わる教員の研 修会のアンケートにおける満足度 (有用感)の割合	93.9 %	96.0 %	92.9 %	▲ 47.6
		<p>(平成29年度の取組)</p> <p>○「国語科における言語活動の充実」研修会を小中特許学校教諭対象のものと同校教諭対象のもの2つに分けて実施した。</p> <p>○小中特許学校教諭対象の研修会は、「言語活動を位置づけた授業づくり」と「指導と評価の一体化」について、午前中は校種別分科会に分かれて指導主事および、県内大学教授が、午後は全体で文部科学省教科調査官が講義・演習をする形式で行った。教科調査官による全国の先進的な言語活動実践の提案、授業アイデア例を作成するといった、授業改善に向けた実践的な研修を行った。</p> <p>○高校教諭対象の研修会は、元文部科学省主任視学官を講師に招聘し、「目標と指導と評価の一体化」をテーマに演習中心の研修を行った。グループ毎に「単元の指導と評価の計画・教材の開発と活用の工夫・評価問題の作成」に取り組むという実践的な内容での研修を行った。</p> <p>(平成29年度の取組に対する評価)</p> <p>○校種を分けて研修を実施したことにより、それぞれの校種の課題に対応した研修内容になっている。</p> <p>○小中特許学校においては、講師の指導主事や大学教授、文部科学省教科調査官が学校現場を十分理解した上での説明と演習だったので、研修会事後アンケートでも満足度が95%と高かった。</p> <p>○高校における言語活動の研修では、各高校から1名の参加を呼びかけて、各校で授業改善が浸透するよう取り組んでいる。授業改善の必要性を感じ、他の教員と協働して取り組めるよい機会であったが、講師の関係で日程が8月中お盆明けで高校の諸行事と重なり、参加できない学校があったことは課題である。</p>				

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の現況値	H30年度の目標値	H29年度の現況値	進捗率 %
言語活動の充実	図書館の授業利用時間数	「山梨県高等学校教育研究会学校図書館部会」で毎年出している「学校図書館白書」の「図書館利用統計」のうち、図書館の授業利用時間数	県立学校 30校の平均 100 時間	県立学校 29校の平均 120 時間	県立学校 29校の平均 128 時間	140.0
		<p>(平成29年度の取組)</p> <p>○図書館研究協議会における指導助言、司書部会、司書教諭部会に対する情報提供と課題改善に対する提案を行うとともに、総合教育センターと連携しての研修会を開催し、ビブリオバトルや授業での図書館活用などを一層推進した。特に、アクティブラーニングの視点による授業改善の機運の高まりを受け、調べ学習の重要性や図書館という温かみのある空間を生かした言語活動の充実に資する事例を国語教育研究協議会等の研修会で紹介するなどし、図書館主任等の意識高揚を図った。</p> <p>○学校図書館の年間指導計画については、予定通り平成29年度当初の提出を義務付け、より実効的な学校図書館の授業利活用を求めるとともに、担当指導主事の学校訪問時に点検、助言を行った。</p> <p>○学校図書館研究協議会の下部組織として「学校図書館活性化検討小委員会」を新たに設置し、学校図書館の各部会代表者や県立図書館からの参加者とともにさらなる図書館の活用について検討を行うとともに、各学校から提出された年間指導計画について協議を行った。</p> <p>(平成29年度の取組に対する評価)</p> <p>○生徒数が減少する中で、図書館システムの稼働率は、増加傾向にあり、読書指導は充実していると考えられる。アクティブラーニングの視点による授業改善の機運の高まりを受け、調べ学習の必要性が生じていると考えられ、年度を迫るごとに図書館の授業利用時数は堅調に増加し、目標の達成が目前に迫っていると実感している。</p> <p>○ビブリオバトルの普及もあり、図書館を活発に活用している様子が見えてくる。</p> <p>○新学習指導要領改訂の動きが活発となり、教科横断型の取組が推進されていることに伴い調べ学習の充実が求められていることも図書館利用数増加の背景となっている。</p> <p>○指導要領にも計画的な図書館の活用が明記されており、すべての教科・科目において学校図書館の活用が求められているが、活用に偏りがあり、ほとんど授業で利用していない教科があることが課題である。</p>				
理数教育の充実	「科学の甲子園」山梨大会参加生徒の状況	参加生徒のアンケートにおいて、「科学への興味関心が高まり、今後の学習意欲が向上した」と回答した生徒の割合	高 92.1 %	高 95.0 %	高 95.0 %	100.0
		<p>(平成29年度の取組)</p> <p>○県内各学校へのポスター及びチラシの配布、高等学校理科部会・数学部会におけるの周知、未参加の学校の教科訪問等での情報提供等を積極的に実施した。同時に、山梨日日新聞での大会特集を依頼し、広く周知を試みた。</p> <p>○大会運営では、今年度も競技会場を参加者全員が参加できる場所に設定し、製作した作品を用いた実技や計測を行うことで選手達のつながりを強める予定である。</p> <p>○実行委員による問題検討会議を数回にわたって開催し、山梨県独自の問題として計算力が求められる問題から思考力を問う問題まで幅広く検討し、生徒の論理的思考力・処理力を問うことができるような問題を作成した。</p> <p>○11月12日に第1ステージを実施し、予選通過の5チームを決定し、12月23日に第2ステージを実施し、全国大会への出場チームを決定した。全国大会は平成30年3月に埼玉県で開催した。</p> <p>(平成29年度の取組に対する評価)</p> <p>○H29年度で第7回を迎え、各校において科学の甲子園出場を目標に日常の学習活動に取り組む生徒が増加している。今回の大会も37チームが参加するなど、科学への興味関心の高まりと学習意欲の向上に着実に繋がっている。</p> <p>○筆記競技の問題例の請求、総合競技の内容への質問等、事前準備の段階での各校の取り組みは例年を大きく上回っており、参加前から科学的興味関心が高い生徒が増加している。</p>				

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H29年度の 現況値	進捗率 %
【基本方針3】 豊かな心と自己実現を図る力を育成します						
読書活動の充実	読書の取組状況	「国語力・読解力育成の取組状況に関するアンケート調査」における児童生徒1人当たりの学校図書館からの貸出冊数(1ヶ月平均)	小 6.6 冊	小 7.0 冊	小 7.2 冊	150.0
		<p>(平成29年度の取組)</p> <p>○読書活動優秀実践校の取組の中から、学校全体での取組、地域との連携、異学年交流、読書リーダーの育成といった観点から、具体的な取組を紹介した資料を作成した。</p> <p>○教育課程研究協議会(県内全小中学校対象)や初任者研修などの各種研修会等で、学校図書館に関する項目を設け、学校全体での取組の必要性について説明した。</p> <p>○学校訪問において、資料を用いて、学校の実態に応じた読書活動の具体的な取組について助言を行った。</p> <p>(平成29年度の取組に対する評価)</p> <p>○読書活動優秀実践校の取組の中から、学校全体での取組、地域との連携、異学年交流、読書リーダーの育成といった観点から、具体的な取組を紹介した資料を作成した。</p> <p>○教育課程研究協議会(県内全小中学校対象)や初任者研修などの各種研修会等で、学校図書館に関する項目を設け、学校全体での取組の必要性について説明した。</p> <p>○学校訪問において、資料を用いて、学校の実態に応じた読書活動の具体的な取組について助言を行った。</p>				
いじめ・不登校対策の充実	いじめの状況	「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における公立学校のいじめの解消率 ※出典となる文部科学省調査の項目が平成29年度から変更されたため、変更後の数値を記載	小 83.6 %	小 94.5 %	小 92.0 %	77.1
			高 76.6 %	高 91.2 %	高 81.1 %	30.8
		<p>(平成29年度の取組(小中学校))</p> <p>○管理職研修会や生徒指導主事研修会等の機会に、「いじめの認知の大切さ」について再確認するとともに、学校においていじめが疑われる事案を認知した際の対応について、フローチャートを示し、解決に向けた的確な対応について周知した。</p> <p>○スクールカウンセラーや電話相談の充実を図り、いじめについて被害者が相談しやすい体制の充実を図った。また、スクールソーシャルワーカー担当者会で、様々な事例についての学習を行うことで、スクールソーシャルワーカーの資質、能力の向上と各事例へ対応できるようにした。</p> <p>○生徒指導主事研修会において、いじめ対策指導者養成研修に参加した指導主事が、還流報告を行うとともに、各校のいじめ対策について情報を共有し、自校のいじめ対策に活用できるように指導した。</p> <p>○管理職研修会等において、国や県のいじめ防止基本方針が見直されたことを周知し、各学校のいじめ防止基本方針の見直しと方針に基づき、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に努めるよう指導した。</p> <p>(平成29年度の取組に対する評価(小中学校))</p> <p>○基準値であるいじめの解消率は「解消しているもの」と「一定の解消が図られたが継続支援中」の割合である。H24の「解消しているもの」の割合は83.6%、H29の割合は92.0%であり、解消に向けてそれぞれの学校で取組を行っている成果が現れている。</p> <p>○いじめが疑われる事案を認知した際の対応について、様々な教職員を対象にした研修の機会を捉え、解決までの組織的な対応についての理解を深めることができた。特定の課題を持つ生徒による暴行行為等が繰り返される事案については、学校と市町村教育委員会の連携をより一層強化する。また、児童のコミュニケーション能力の不足により、冷やかしからかいといったいじめの認知件数の増加については、特別活動や道徳の時間を活用した人間関係づくりを指導していく必要がある。</p> <p>○スクールカウンセラー研究協議会で、学校担当者にカウンセリングに関わるマネジメントとコンサルテーションの重要性について指導することで、スクールカウンセラーがいじめの解消に向けて有効に活用されてきている。また、スクールソーシャルワーカーが、学校と家庭、諸機関とをつないだことにより、児童生徒をとりまく教育環境の改善に寄与している。</p> <p>○生徒指導主事研究会を情報交換の場として活用し、他校のいじめ防止の取組について、自校の参考とすることができた。さらに、各学校が具体的な目標を設定し、各学校の取組を評価することが必要である。</p> <p>○各学校のいじめ防止対策基本方針に基づき、いじめに対応することができているが、アンケートや組織を見直し改善することで、学校においてより実効性のあるものとしていくことが必要である。</p>				

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H29年度の 現況値	進捗率 %
	いじめの状況	「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における公立学校のいじめの解消率 ※出典となる文部科学省調査の項目が平成29年度から変更されたため、変更後の数値を記載	小中 83.6 %	小中 94.5 %	小中 92.0 %	77.1
			高 76.6 %	高 91.2 %	高 81.1 %	30.8
いじめ・不登校対策の充実	いじめの状況	(平成29年度の取組(高校)) ○スクールカウンセラーの配置や派遣、スクールソーシャルワーカーの派遣など教育相談体制の整備、アンケートや面談等によるいじめの認知、各種研究協議会でのいじめ問題に対する協議などを一層推進し、迅速で組織的な対応、未然防止に向けて校内の職員の意識の醸成などに一層取り組むよう指導した。 ○「山梨県立学校いじめ問題対策委員会」を開催する中で、各校からのいじめアンケート等の結果を分析し、いじめが疑われる事案を認知した際の解決に向けた的確な対応について生徒指導主事研究協議会でフィードバックに努めた。 ○「しなやかな心の育成推進事業」の中で、高校道徳資料を活用した道徳教育の充実を図り、自他を敬愛する心、折れない心、豊かな心を育て、いじめのない学校づくりを目指すよう指導した。				
		(平成29年度の取組に対する評価(高校)) ○各校のいじめ防止対策基本方針に基づき、いじめに対応することができているが、アンケートや組織を見直し改善することで、より学校においてより一層実効性のあるものとしていくことが必要である。 ○いじめの問題への取組は、いじめの発生を未然に防ぐための取組と、いじめを認知した際に速やかな対応を進め解消を図ることが必要である。 ○各種研究協議会の機会を通し、いじめの未然防止やいじめが認知された場合の対応についての理解は深まっている。				
	不登校の状況	「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における公立学校の不登校児童生徒の再登校率	小中 21.9 %	小中 25.0 %	小中 23.8 %	61.3
			高 41.9 %	高 45.0 %	高 40.6 %	▲ 41.9
いじめ・不登校対策の充実	不登校の状況	(平成29年度の取組(小中学校)) ○中学校1年生での不登校者数を減少させるため、小学校から中学校への欠席状況や学習状況等の児童に関する情報の伝達を確実に行うとともに、様々な活動連携(職員間・児童生徒間)を図り、小中連携をさらに推進するよう指導した。 ○スクールカウンセラーを全中学校80校と小学校59校へ配置、要請訪問スクールカウンセラーの拡充、スクールソーシャルワーカーの派遣等により、いじめや不登校防止対策に取り組んだ。また、教育相談にもスクールカウンセラーによる人間関係づくり等についての相談が充実するよう、スクールカウンセラー研究協議会において指導した。 ○管理職研修会や生徒指導主事研修会において、児童生徒の学力不振が学習意欲の低下をもたらし、不登校や再登校した児童生徒が再び不登校となる原因の一つであることを説明し、学校における個に応じた指導の充実や県で行う学力向上推進事業を活用する中で、一人一人の確実な学力の定着を図るよう指導した。				
		(平成29年度の取組に対する評価(小中学校)) ○管理職研修会や生徒指導担当者会等において、小中連携の重要性を指導してきたことで、不登校等のデータを伝えるだけでなく、教員による相互の授業参観、児童生徒による交流などが、多くの小中学校で見られるようになってきた。今後も、中学校区ごとの地域との連携も図る中で、小中連携をさらに推進する必要がある。 ○各学校におけるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用は図られてきている。特にいじめ不登校対応や教育相談において相談件数も増加し、成果を上げてきている。各学校が、児童生徒の不登校の原因をしっかりと把握する中で、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーにつないでいくことが必要である。 ○不登校生徒指導加配や本課における学力向上総合対策事業等を活用し、一人一人の児童生徒が学習内容を確実に身に付ける指導を推進することができた。しかし、まだ学習内容の定着は、十分とは言えない状況も見られるので、今後も学校や児童生徒の実態に応じ、個別指導やグループ別指導等により、全ての児童生徒が活躍できる場を設定し、自己存在感や充実感を感じられる場をつくる必要がある。				

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H29年度の 現況値	進捗率 %
いじめ・不登校対策の充実	不登校の状況	「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における公立学校の不登校児童生徒の再登校率	小中 21.9 %	小中 25.0 %	小中 23.8 %	61.3
			高 41.9 %	高 45.0 %	高 40.6 %	▲ 41.9
		<p>(平成29年度の取組(高校))</p> <p>○各種研究協議会での不登校問題に対する協議に加え、スクールカウンセラーや教育相談員・複数養護教諭の配置、要請によるスクールカウンセラー派遣やスクールソーシャルワーカー派遣等により、教職員の意識の醸成と教育相談体制の整備など、不登校対策の充実を図った。</p> <p>○富士見支援学校に設置した「高校生こころのサポートルーム」において、特別な支援が必要な生徒が円滑に高校生活を送るための教育的支援を行った。</p> <p>○次年度の道徳教育の全体計画作成時に高校道徳資料の活用を位置付けるよう指導する他、活用についての研究会を実施するなどして、道徳教育の充実を図った。</p>				
<p>(平成29年度の取組に対する評価(高校))</p> <p>○各種研究協議会での不登校問題に対する協議に加え、スクールカウンセラーや教育相談員・複数養護教諭の配置、要請によるスクールカウンセラー派遣やスクールソーシャルワーカー派遣等により、教職員の意識の醸成と教育相談体制の整備など、不登校対策の充実を図った。</p> <p>○富士見支援学校に設置した「高校生こころのサポートルーム」において、特別な支援が必要な生徒が円滑に高校生活を送るための教育的支援を行った。</p> <p>○次年度の道徳教育の全体計画作成時に高校道徳資料の活用を位置付けるよう指導する他、活用についての研究会を実施するなどして、道徳教育の充実を図った。</p>						

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H29年度の 現況値	進捗率 %
【基本方針4】健康で豊かな生活を営むことができる「やまなしスポーツ」を創出します						
子どものスポーツ 機会の充実	スポーツの実施 状況	「山梨県新体力テスト・健康実態調査」における授業以外でほとんど毎日(週3回以上)、運動やスポーツを実施している小学生(4・5・6年生)の割合	男 59.3 % 女 34.1 %	男 65.0 % 女 40.0 %	男 60.7 % 女 38.1 %	24.6 67.8
		(平成29年度の取組) ○各学校が新体力テスト・健康実態調査の結果を踏まえ、健康体力づくり一校一実践運動の計画書に課題と体力向上に取り組む具体的な時間帯を明記し、1日60分の運動時間の確保に努める。評価については、各学校からの報告書を元に指導主事が確認し、課題の把握に努め、次年度の改善点を明確にした。 ○「地域で取り組む学校元気アップ事業」により、家庭、地域と連携した体力向上の取組を実施。 ○子どもの運動に対する興味・関心、意欲を高め、運動の習慣化を図るため、研修会を実施。 ○「目指せ！やまなしチャンピオン事業」により、授業以外にクラス全員の運動への取組を実施。 ○先進的な実践をしている学校紹介や運動プログラム例等の情報を提供。				
ライフステージに応じたスポーツ 活動の推進	スポーツの実施 状況	1年間に一度もスポーツをしない者の割合	40.5 %	20.0 %	20.0 %	100.0
		(平成29年度の取組) ○平成28年度の調査結果や課題を踏まえた取組の方向性について、協議会において共通理解、情報交換、学識経験者による指導等を行い、各市町村における取組の充実を図った。 ○平成28年度の取組を更に発展させる方向で、各市町村において、「身近な地域に向く」「運動未実施者と運動機会との接点を工夫する」「健康福祉部署等や関係団体との連携を図る」「広報の工夫を行う」4観点について、市町村での事業の見直しや新規事業への取組につなげ、実践報告を行い情報の共有を行った。 ○オリンピックを活用した講演会(講師:野澤啓佑、逸見佳代)を開催し、県民のスポーツへの参加促進や東京オリンピック・パラリンピックの機運の高揚に繋げる。また、第2回協議会と同時開催とし、各市町村の地域スポーツ指導者、行政担当者に参加を呼びかけ、指導者の意欲の向上を図る。 ○協議会委員代表1名を生涯スポーツ・体力づくり全国会議に派遣し、第3回協議会において全国の先進事例等環流報告を通して指導者の啓発を図る。 ○市町村のスポーツ関係者が一堂に会し、身近な地域スポーツの実践について協議する会議の設置について、現状報告と情報共有を行った。 ○県政モニターによる運動スポーツに関する意識調査を実施し、実態把握と検証を行った。				
(平成29年度の取組に対する評価) ○協議会については、学識経験者より、一昨年度から取り組んでいる4つの視点での各市町村の取組を生かした、運動未実施者への参加促進方法等の講義や、パネルディスカッションを取り入れるなど実践的な情報提供・情報共有ができた。 ○講演会については、参加者は302名で昨年の参加者(昨年212名)を上回り、スポーツへの関心の高まりを感じる。一方、各市町村の地域スポーツ指導者(スポーツ推進委員・行政担当者など)の参加は87名と(昨年106名)減少したが、台風や選挙による影響も多分に考えられる。また、講演会参加者のアンケートにおいては、東京オリンピック・パラリンピックに向けてのスポーツ指導・参加意欲の高まりについて肯定的な回答が93.9%(昨年94.4%)と、昨年引き続き高い評価であった。						

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H29年度の 現況値	進捗率 %
健やかな体の育成	朝食の摂取状況	「山梨県新体力テスト・健康実態調査」における朝食を毎日食べる子どもの割合 小学6年 中学3年 高校3年(全日制)	小男 91.1 % 小女 91.7 % 中男 85.7 % 中女 87.5 % 高男 79.7 % 高女 85.8 %	小男 95.0 % 小女 95.0 % 中男 90.0 % 中女 90.0 % 高男 85.0 % 高女 88.0 %	小男 89.6 % 小女 89.1 % 中男 84.2 % 中女 84.2 % 高男 81.9 % 高女 84.0 %	▲ 38.5 ▲ 78.8 ▲ 34.9 ▲ 132.0 41.5 ▲ 81.8
		(平成29年度の取組) ○研修会等において、健康実態調査の結果を示すとともに、朝食の重要性や家庭への伝え方の指導を行うなど、各学校の取り組みを支援した。 ・各学校が「食に関する指導全体計画・年間指導計画」を活用し、食に関する知識、食を選択する力、望ましい食習慣を身に付けることを目的とした学校教育活動への指導助言を行った。 ・児童生徒の規則正しい生活習慣や朝食摂取の確立が図られるよう、授業参観・PTA活動・通知等をととして、家庭における具体的取組の周知徹底を行った。 ○学校食育指導実践研究事業(つながる食育推進事業)において、食生活の基盤である家庭を巻き込んだ食育に視点を置いており、栄養教諭を中心とした、家庭、地域の生産者、関係機関・団体と連携した取り組みを実践・検証し実践例を県下に広めた。 ○「食育推進一校一実践」に全県の小中学校で取り組んだ。 ○食育シンポジウムを開催し、指定校での実践例の紹介や効果的な取組等の情報提供を行った。	(平成29年度の取組に対する評価) ○計画通り研修会等において、栄養教諭・学校栄養職員研修会等を実施し、朝食の重要性や家庭への伝え方の指導を行い、各学校の取組への支援に努めているが、朝食摂取率の改善にまで至っていない。その背景には、特に朝食の摂取は家庭の食生活に対する意識が大きく影響しており、家庭と連携した食育の取り組みが、各校において十分でないことが考えられる。また、就寝時間や起床時間、学習活動や部活動といった児童生徒の日常生活全体の生活習慣にもよるところが大きいと考えられる。特に、睡眠時間の減少と朝食の欠食に因果関係があると考えられる。 ○児童生徒の規則正しい生活習慣や朝食摂取の確立が図られるよう、授業参観・PTA活動・通知等をととして、学校の教育活動全体を通して食育の推進を図っていくことが重要である。			
健やかな体の育成	競技レベルの状況	国民体育大会における 天皇杯 900点 順位 20位台	751 点 41 位	900 点 20 位台	812.5 点 37 位	41.3 33.3
		(平成29年度の取組) ○早期の情報収集からの早期強化 ・競技団体との強化会議を開催し、具体的な選手のピックアップ、ふるさと選手を含めた選手選考、具体的な強化策の考案等を行った。 ○チーム山梨としての一体感の醸成 ・国体正式競技の全てに対する激励を行い、チーム山梨としての意識の高揚に取り組んだ。また、本大会に向け、結団壮行式等を通して、一体感の醸成を図った。 ○第72回大会に向けての戦略 ・関東ブロック大会の通過に向け、各競技団体が計画的な強化を行った。 ・少年種別の強化策として、高体連強化指定部制度の見直しを図り、より選択をして強化した。 ・新規種目に対する分析・強化を行うとともに、強化費の適切な配分を行った。	(平成29年度の取組に対する評価) ○平成29年度の第72回大会では目標を達成できなかった。(天皇杯812.5点、37位)、主な要因は次のとおり。 ・2年後に国体開催する茨城県が大幅に突破率を上げるなど、本県の関東ブロックの突破率が低下(H28:8.6→H29:6.9 関東1都7県中7位) ・高得点につながる団体種目の敗退 昨年ホッケー3種別で関ブロを突破、本大会118点獲得したが、本年は1種目通過で30点のみとなる。昨年は団体11種目で202点→6種目で89.5点へ低下。 ・個人種目については、毎年の得点源となる種目が活躍し、優勝種目数は、昨年度10→12へ向上した。 ○今後に向けての課題 ・関ブロ内で本国体の開催(茨城H31、栃木H34)に向け、開催県が強化を図っているため、関ブロ突破が今まで以上に難しくなる。このため、早期の情報収集を行い、強化を図る必要がある。 →強化会議で主任強化コーチ等と連携を図り、具体的な選手のピックアップ、早期に選手決定、ふるさと選手を含めた選手選考、具体的な強化策の考案等を実施 →競技力を詳細に分析し、強化費の適切な配分を実施			

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H29年度の 現況値	進捗率 %												
【基本方針5】 一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の充実に向けて取り組みます																		
特別支援学校における支援体制の整備	自立と社会参加の状況	<p>県立特別支援学校高等部の新卒生徒の就職率</p> <table border="1"> <tr> <td>22.0 %</td> <td>40.0 %</td> <td>33.5 %</td> <td>63.9</td> </tr> </table>	22.0 %	40.0 %	33.5 %	63.9												
		22.0 %	40.0 %	33.5 %	63.9													
<p>(平成29年度の取組)</p> <p>○高等支援学校桃花台学園では、軽度の知的障害のある高等部の生徒に対する職業教育の充実を図り、社会的自立及び参加を促している。就職先企業の開拓等を担当する専門職員(就労支援コーディネーター)を配置し、就職先企業、現場実習先企業の開拓に当たっている。また、就労支援コーディネーターから得た情報を他の特別支援学校の進路指導にも活かせるよう、特別支援学校の進路指導部会において情報共有する機会を設けるようにした。</p> <p>○各特別支援学校における職業教育及び進路指導の充実を図るため、労働局など関係部署と情報を共有し、障害者雇用の理解や啓発に取り組んでいる。</p> <p>○産業人材課と連携し、障害者職業能力検定では、今年度新たに実施されるビルクリーニング検定(清掃基本作業)中・上級認定者を対象とした、ビルクリーニング検定(掃除機かけ作業、湿式モップかけ作業、ガラス拭き作業、床磨き作業)で検定員等の業務を担当した。検定について知的障害特別支援学校への周知、受講の推奨に取り組んだ。今後実施される接遇サービス、事務アシスタント検定についても同様に取り組む。</p> <p>(平成29年度の取組に対する評価)</p> <p>○平成27年度に開校した高等支援学校桃花台学園では、軽度の知的障害のある高等部生徒に職業教育が行われ、一般企業への就職の意識が高まっている。平成29年度の特別支援学校高等部卒業生の就職率は、33.5%であった。高等支援学校桃花台学園では、平成27年度は卒業生16人のうち一般就労は13人で就職率80%、平成29年度は卒業生33人のうち一般就労は28人で就職率84.3%と上昇している。高等支援学校桃花台学園の就職者数が、特別支援学校全体の就職率に影響するが、学年48名の定員に対して平成26年度～29年度まで40名前後で推移していることが、全体の就職率の底上げに繋がっていない要因である。</p> <p>○障害者職業能力検定は、知的障害特別支援学校からビルクリーニング検定に54人の受検を予定。その他の検定種目を含めた全体の受検者は、昨年度よりも増加の見込みである。また、受講者の技能向上のため検定種目の追加に対応した検定指導者講習会を受講した。</p>																		
就学前・小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実	「個別の教育支援計画」の作成状況	<p>一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズに応じ、関係機関が連携して適切な指導を行うための「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合</p> <table border="1"> <tr> <td>小 78.0 %</td> <td>小 90.0 %</td> <td>小 85.5 %</td> <td>62.5</td> </tr> <tr> <td>中 78.0 %</td> <td>中 90.0 %</td> <td>中 87.8 %</td> <td>81.7</td> </tr> <tr> <td>高 6.0 %</td> <td>高 30.0 %</td> <td>高 22.6 %</td> <td>69.2</td> </tr> </table>	小 78.0 %	小 90.0 %	小 85.5 %	62.5	中 78.0 %	中 90.0 %	中 87.8 %	81.7	高 6.0 %	高 30.0 %	高 22.6 %	69.2				
		小 78.0 %	小 90.0 %	小 85.5 %	62.5													
中 78.0 %	中 90.0 %	中 87.8 %	81.7															
高 6.0 %	高 30.0 %	高 22.6 %	69.2															
<p>(平成29年度の取組)</p> <p>○特別支援教育関係の各種研修会において、昨年度、様式を改訂した新様式の「個別の教育支援計画」について周知を行い、作成及び活用率が上がるよう取り組んだ。</p> <p>○改訂された幼稚園教育要領、小学校及び中学校の学習指導要領において、特別支援学級に在籍する児童生徒や通級による指導を受ける児童生徒については「個別の教育支援計画」を全員作成することが明記され、義務化されたことの周知を図った。</p> <p>(平成29年度の取組に対する評価)</p> <p>○小中学校、高等学校において「個別の教育支援計画」を作成している割合は、小学校(148/175)、中学校(72/82)、高等学校(7/31)。小中学校においては、90%に特別支援学級が設置され、「個別の教育支援計画」が作成されるようになってきている。</p> <p>○通常学級における作成状況は、小学校が26.4%、中学校が17.5%である。通常学級の担任の指導力向上及び学校全体として特別な教育的ニーズのある児童生徒に対する指導、支援について理解啓発を図ることが必要である。</p>																		

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H29年度の 現況値	進捗率 %
教員の専門性の向上	特別支援教育関係研修の受講率	小・中・高等学校の全教員について、特別支援教育に関連した研修会及び講習会を受けた割合	小 72.0 %	小 90.0 %	小 86.1 %	78.3
			中 58.0 %	中 90.0 %	中 67.4 %	29.4
			高 46.0 %	高 90.0 %	高 58.9 %	29.3
		<p>(平成29年度の取組)</p> <p>○障害者差別解消法施行により、公立学校における「合理的配慮」の提供が義務となっていることから、全ての特別支援教育の研修会において「合理的配慮」について、また、小学校及び中学校の学習指導要領改訂では、特別支援教育に関する記述が大幅に増えた内容について周知を図った。</p> <p>○今までに特別支援教育の研修会を受けたことのない通常学級の担任への周知を図るため、小中学校等の校内研修会の講師を務め、実践に直結した研修会を実施した。</p> <p>○通級指導教室を利用している児童生徒の在籍する通常学級の担任以外に対象を広げ、理解啓発を図るよう研修を実施した。</p> <p>○高等学校の教育課程研修会については、今年度のみ別の形態で開催されたため、特別支援教育の研修は実施しなかった。</p>				
		<p>(平成29年度の取組に対する評価)</p> <p>○小中学校では、小学校13校、中学校1校の校内研修会の講師を務め約300名の教員が受講した。また、市町村教育委員会や各地域の教育研究協議会等が主催する研修会や学習会において9回講師を務め、約370名の教員が受講した。</p> <p>○通級による指導理解啓発研修では、通級指導教室利用在籍校や小・中・高等学校から219名の参加があった。</p> <p>○高等学校については、コーディネーター研究協議会(今年度新たにコーディネーターとなった教員を含む)を3回実施。第2回は中学校との連携について中学校特別支援教育コーディネーターと合同で実施。(高校:50名、中学校66名が参加)</p>				
【基本方針6】 子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境づくりに取り組みます						
学校運営システムの充実	学校評価及び公表の状況	教育活動に係る自己評価に対する学校関係者評価を実施・公表している学校の割合 (高校は100%達成済み)	小 88.0 %	小 95.0 %	小 100.0 %	171.4
			中 86.0 %	中 95.0 %	中 100.0 %	155.6
		<p>(平成29年度の取組)</p> <p>○小中学校では、小学校13校、中学校1校の校内研修会の講師を務め約300名の教員が受講した。また、市町村教育委員会や各地域の教育研究協議会等が主催する研修会や学習会において9回講師を務め、約370名の教員が受講した。</p> <p>○通級による指導理解啓発研修では、通級指導教室利用在籍校や小・中・高等学校から219名の参加があった。</p> <p>○高等学校については、コーディネーター研究協議会(今年度新たにコーディネーターとなった教員を含む)を3回実施。第2回は中学校との連携について中学校特別支援教育コーディネーターと合同で実施。(高校:50名、中学校66名が参加)</p>				
		<p>(平成29年度の取組に対する評価)</p> <p>○小中学校では、小学校13校、中学校1校の校内研修会の講師を務め約300名の教員が受講した。また、市町村教育委員会や各地域の教育研究協議会等が主催する研修会や学習会において9回講師を務め、約370名の教員が受講した。</p> <p>○通級による指導理解啓発研修では、通級指導教室利用在籍校や小・中・高等学校から219名の参加があった。</p> <p>○高等学校については、コーディネーター研究協議会(今年度新たにコーディネーターとなった教員を含む)を3回実施。第2回は中学校との連携について中学校特別支援教育コーディネーターと合同で実施。(高校:50名、中学校66名が参加)</p>				

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H29年度の 現況値	進捗率 %
【基本方針7】 すべての子どもが生き生きと学ぶことができる質の高い魅力ある学校づくりの実現を目指します						
実践的 指導力 向上	専門教員の研修 参加者数	(独)教員研修センター主催の研修 及び県内企業研修に参加した専門 学科の教員数(延べ数)	252 名	270 名	261 名	50.0
		(平成29年度の取組) ○独立行政法人教職員支援機構(旧教員研修センター)で行う研修には、農業・工業・商業・家庭の 教諭が各1名、合計4名、実習助手については、工業へ2名が参加した。 ○新産業技術者等職業高校教員研修においては、県内大学や地域企業等の研修を積極的に取り入 れ、研修1講座あたりの受講日数を増やすことができた。 ○各教科(部会)が計画する研修も計画通り実施され、3年間で悉皆研修となる見通しがたった。 (平成29年度の取組に対する評価) ○独立行政法人教職員支援機構での研修については、最新技術の修得のみならず、ミドルリーダ ー研修としても各教科で期待されており、本年度も円滑に派遣できた。 ○新産業技術者等職業高校教員研修においては、派遣先の選定で積極的に県内大学、企業を選定 し、予算内で昨年より5名多く、研修を受講できた。 ○各教科で(部会)で実施する研修においては、計画どおり実施されている。また、県内企業で研修 することにより、県内企業との情報交換も図れている。				
異校種間 交流・ 連携の 推進	異業種間交流の 状況	教員や生徒による小中学生への授 業等を実施している高校の割合	75.0 %	90.0 %	71.4 %	▲ 24.0
		(平成29年度の取組) ○授業改善の観点から異校種参観授業の働きかけを行っている。 ○高等学校のシラバスを中学校への配付を継続して実施した。 ○中学校から高等学校への円滑な接続を図ることを目的に、教員による出前授業、あるいは生徒による 出前授業などの機会を多く提供した。 ○体験した児童生徒から好評である工業などの専門高校生による「ものづくり体験」、SSH校生徒によ る「サイエンス体験授業」を計画的に実施した。 ○英語教育強化地域拠点事業による教員の交流機会の拡大を図っている。 (平成29年度の取組に対する評価) ○高等学校からの中学校訪問時に、学校要覧とともにシラバス配付が定着してきている。 ○中高連携推進事業を実践している中学校、高校では中学校の教員による高校生のサポート授業も 展開し、高校生からの評価も高い。 ○オープンキャンパス時に模擬授業を実施する学校、SSH校では、高校生による小・中学生への体験 授業が多くなってきている。 ○「ものづくり体験授業」など、専門高校で行われる体験授業は、進路選択の参考になるなど中高接 続における効果的な事業になっている。 ○英語教育強化地域拠点事業は、小学校、中学校の教員から高い関心を持たれている。				

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H29年度の 現況値	進捗率 %
【基本方針8】 家庭・地域・学校が連携した教育の実現に取り組みます						
幼児教育の充実	保幼小の連携状況	<p>保育所や幼稚園等との子ども同士の交流活動と教職員の交流を行った小学校の割合</p> <p style="text-align: center;">89.6 % 95.0 % 97.7 % 150.0</p> <p>(平成29年度の取組) ○5地域(甲府・中北・峡東・峡南・富士東部)の保育園・幼稚園・認定こども園と小学校から委員を選出し、継続2年目の「幼児教育研究委員会」を開催した。各教育事務所担当指導主事も含め、保育園・幼稚園・認定こども園等の幼児教育と小学校教育との連携の在り方について検討した。 ○保育園、幼稚園、認定こども園、小学校の教諭等を対象に「保幼小連携教育研修会」を地区毎に実施し、スタートカリキュラムの視点で連携の具体的な事例発表及び各地区小学校教諭と近隣保育園、幼稚園、認定こども園等教諭と日常の取組の在り方についてグループ交流を行った。また、事例発表やグループ協議を受け、有識者から指導助言を受けた。 ○他県の先進的な取組について、県の幼児教育に関わる3課(義務教育課、科学・私学振興課、子育て支援課)担当者が合同で学習をする場を設けた。</p> <p>(平成29年度の取組に対する評価) ○進捗状況は順調であり、平成28年度と同様もしくはそれ以上の達成が見込まれる。平成29年度の実施状況調査については、平成30年1月に実施予定である。 ○幼児教育研究委員会では、2年間連続した研究をすることで、より深い研究にすることができた。 ○幼児教育研究委員会では、事例発表の内容の検討と有識者からの助言を通して、教育課程に位置付けられたスタートカリキュラムにおける幼児期と児童期の接続の具体例を作成し、資料やホームページで示すことができた。 ○保幼小連携教育研修会を通して、地域の実態に応じた幼保小の連携の在り方について考える場となった。子供の育ちを見る重要性について具体的な連携の仕方や交流の方法をイメージすることができた。また、本研修は今年度から悉皆研修とせずに開催したが、参加者数が前年より15名増えた。</p>				
		<p>子育て支援リーダー・ステップアップ講座等の修了者数 <small>※平成28年度から「子育て支援リーダー実力アップ講座」に変更</small></p> <p style="text-align: center;">149 人 350 人 345 人 97.5</p> <p>(平成29年度の取組) ○平成27年度制定された「子ども・子育て支援新制度」により新たに設置された子育て支援センター等を中心に、関係機関への周知を行った。また、教育事務所にも地域の関係機関や施設への案内を依頼し、より広く周知を図った。 ○引き続き県立大学と協働で開催。 ・実施期間:平成29年6月2日～10月27日 ・講座回数:10回 ・受講生:36名 ・修了生:33名</p> <p>(平成29年度の取組に対する評価) ○家庭教育支援に関する新たな課題(多文化共生と子育て支援、DVと児童虐待、発達障害支援等)に対応する内容であったこと。 ○受講生募集の周知について、メール配信だけでなく、チラシを作成し子育て支援施設へ直接、送付する等の工夫をしたことなどにより、受講者の増加につながった。 ○県立大学との協働開催により、子育て支援に必要な専門的な知識と技能及び新たな課題(多文化共生と子育て支援、DVと児童虐待、発達障害支援等)について学ぶことができる講座としたところ、修了生へのアンケートで、講座の内容について全員から「よかった」と回答があった。</p>				
家庭教育支援の充実	子育て支援者の養成状況					

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H29年度の 現況値	進捗率 %
【基本方針⑨】 生涯にわたり学び続けることができる環境づくりの実現に取り組みます						
多様な学習 機会の提供 及び生涯学 習推進体制 の充実	多様な学習機 会の提供	生涯学習推進センターの利用者数	15,997 人	17,000 人	28,650 人	1261.5
		<p>(平成29年度の取組)</p> <p>○平日夜間や土日・祝日に参加者同士の交流・参加型の講座開催を増やすことで、若い世代を呼び込み、学習者同士の交流促進強化を図る。</p> <p>○新たな60歳以上の生涯学習実践者の獲得を目指して、県老人クラブ連合会と連携し、生涯学習出張講座を行う。</p> <p>○生涯学習推進センターにサポーター制度を設け、事業運営に関し様々な意見をいただく。</p> <p>(平成29年度の取組に対する評価)</p> <p>○講座等の開催方法や内容を充実させるとともに、関係団体等と連携することにより、講座受講者の更なる増加を図っていく。センター事業は年間を通して随時開催しており、現時点では最終的な評価ができる段階にないが、H29年9月末までの半年間のセンター利用者が14,652人となっており、前年度(H28年度)の24,458人の半数を上回るペースで利用者が増加している。</p>				
生涯学 習環境 の充実	生涯学習環境 の充実	山梨県図書館情報ネットワークデータ件数	4,747,264 件	5,223,000 件	5,176,847 件	90.3
		<p>(平成29年度の取組)</p> <p>○県内の公共図書館、公民館図書室及び県内関係機関等の書誌データを集積して、ネットワークシステムによる相互貸借などの図書館間協力機能を最大限活用できるよう、県内図書館等が所蔵する資料を一括して検索できる総合目録データベースをホームページ上に公開して常時情報を提供している。(メンテナンスによる停止時間を除く。)</p> <p>○センター館である県立図書館と加盟館(県内市町村立図書館等55館)によるネットワークシステムにより、随時データ件数の増加を図っている。</p> <p>(平成29年度の取組に対する評価)</p> <p>○順調な書誌・所蔵データ件数の増加と安定的なサービスの提供が図られ、ネットワークシステムによる相互貸借などの図書館間協力機能を最大限活用することにより、県民が求める情報を提供することができた。</p> <p>○未加盟自治体が2町村(早川町、鳴沢村)あり、加盟について働きかけているが、予算の確保等の事情もあり、平成29年度中の加盟は困難な状況であったが、全県下での利用を可能にいくため、引き続き加盟を呼び掛けていく。</p>				

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H29年度の 現況値	進捗率 %
【基本方針10】 県民一人ひとりが豊かな人生を送るための文化芸術の振興を進めます						
文化芸術活動への支援	県民文化祭への参加状況	県民の文化芸術活動の発表及びその鑑賞の場である県民文化祭への参加者数	241,796 人	245,000 人	226,833 人	▲ 467.0
		(平成29年度の取組) ○これまでの取り組みに加え、文化の祭典でもある東京オリンピック・パラリンピックに向けて、日本文化の発信や若手育成などを図る事業を展開し、芸術文化の振興を一層図っていく (平成29年度の取組に対する評価) ○東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた事業として地域フェスティバルを開催し、また、総合フェスティバル、部門別フェスティバルを前年度と同規模で開催した。参加者数は、前年度より減少したものの、参加促進事業、新ジャンル事業も継続実施し、文化芸術活動を行う者の裾野拡大を図った。				
文化芸術に親しむ機会の充実	高校芸術文化祭への参加状況	文化部の活動を充実させるために行われている高校芸術文化祭への参加人数(延べ数)	23,000 人	24,000 人	20,459 人	▲ 254.1
		(平成29年度の取組) ○県高等学校芸術文化祭パレードは昨年度同様県庁噴水広場を出発・帰着地として実施し、グランドステージと合わせて広報活動を展開した。 ○県高等学校芸術文化祭のパレードやグランドステージをはじめ、19部門が知事よりbeyond2020に認証され、高等学校文化連盟の活動が東京オリンピック・パラリンピックの気運を高める一翼を担っていくこととなった。 (平成29年度の取組に対する評価) ○「e教育やまなし」や新聞記事等の広報活動を展開することにより、多くの県民に向けて、県高等学校文化連盟の活動や県高等学校芸術文化祭を宣伝することができた。 ○全国高等学校総合文化祭宮城大会において、マーチングバンド・バトントワリング部門で講評者特別賞、自然科学部門(ポスター発表)で文部科学大臣賞、放送部門(ビデオメッセージ)で優秀賞、将棋部門個人戦で第5位、書道部門で特別賞受賞といった成果をあげた。また、全国大会上位入賞者の報告会を実施することで、高校生の文化活動の成果を県教育委員会と共有したり、報道をとおして情報発信したりすることができた。 ○在籍生徒数の減少が実績値に反映しており、参加生徒数の割合で見ると、78.6%から80.5%に増加している。 H25・・・79.9% H26・・・76.3% H27・・・78.6% H28・・・79.5% H29・・・80.5%				
文化財の保存と継承	国・県指定文化財の新規指定件数	平成26年度以降、新たに指定となった県内の国・県指定文化財の件数	- 件	25 件	27 件	108.0
		(平成29年度の取組) ○引き続き、指定候補物件について、県文化財保護審議会及び市町村の協力、助言をいただきながら、調査等を実施し、指定文化財の増加に努めた。 (平成29年度の取組に対する評価) ○本年度の指定件数は10件となり、平成29年度末で目標は達成した。				

第3 教育行政の点検・評価

1 評価の概要

(1) 趣旨

県教育委員会では次を行政評価の目的とし、所管する施策・事業の効果や目的達成度を点検・評価する。

① 成果を重視した県民本位の行政の推進

県民の視点に立って事業の成果等を検証し、事業の積極的な見直しや再構築を進め、成果を重視した行政運営を推進する。

② 限られた財源や人材の効果的効率的な活用

社会経済情勢や県民ニーズの変化を踏まえ、不要不急な事業等を積極的に見直すことにより、財源、人材の効果的・効率的な配分を進め、県民が真に必要なとする事業への重点化を図る。

③ 県民に対する説明責任の徹底

事業の目的や目標、成果を明らかにし、施策展開における県民への説明責任を果たす。

④ 職員の意識改革

最小の経費で最大の効果を上げるため、常にトータルコスト意識を持ち、状況に応じて効果や効率性の判断ができる職員の意識を形成する。

(2) 実施方法

点検・評価は、教育委員会が自主的に実施する「内部評価」と外部有識者による山梨県行政評価アドバイザー会議が実施する「アドバイザー評価」とする。

(3) 対象

① 内部評価は、平成30年度当初予算に計上された事業のうち、人件費・扶助費などの義務的経費、庁舎等の維持管理経費等に係る事業を除く21事業とする。

② アドバイザー評価は、山梨県行政評価アドバイザー会議が選定した1事業とする。

(4) 評価方法

評価は「事務事業自主点検シート」により、事業担当課室が自主的に事務事業の点検を行うことを基本とし、そのうちアドバイザー評価に係る事務事業、公共施設を公開で外部評価する。

評価の時点については、原則として平成29年度末現在とするが、評価に当たっては平成30年度上半期の実績等も勘案する。

(5) 評価基準

① 活動量

「事業の目的」を達成するために行った取り組みが、予定された活動量を上げているかを評価するため、活動指標達成率に基づく数値判定を行う。

- a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)
- b: 予定どおりの活動量がある(80%以上 120%未満)
- c: 予定したほど活動量がない(40%以上 80%未満)
- d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

② 成果

「事業の目的」を達成するために行った取り組みが、意図した成果を上げているかを評価するため、成果指標達成率に基づく数値判定を行う。ただし、成果を定量的に指標化することが困難な場合には、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断する。

- a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。
- b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上 120%未満)。
- c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上 80%未満)。
- d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

2 内部評価

(1) 評価の概要

評価を行った21事業の活動量及び成果は次のとおりである。

○ 活動量

「a: 予定を超えた活動量がある」	1事業
「b: 予定どおりの活動量がある」	17事業
「c: 予定したほど活動量がない」	3事業
「d: 予定した活動量に著しく足りない」	該当なし

○ 成果

「a: 意図した成果を十分に上げている」	該当なし
「b: 意図した成果はほぼ上げている」	20事業
「c: 意図した成果は十分ではないが、 対象や方法の改善により成果の向上が見込める。」	1事業
「d: 意図した成果が十分でなく、 成果を上げる方法も見あたらない。」	該当なし

このうち、「廃止」、「縮小」又は「実施方法等の変更」など、見直しの必要性が「有」の事業は、16事業となった。

※ 内部評価の結果一覧は、45頁の別表1のとおり。

3 アドバイザー評価（事務事業）

(2) 山梨近代人物館費（細事業名：山梨近代人物館管理運営費）《学術文化財課》

① 事業内容

<p>○県指定有形文化財である別館を県民や観光客等に積極的に公開し活用を図り、先人の功績を情報発信する展示を行うため、「オープン県庁敷地整備計画」(H24.3 管財課)に基づき整備された「山梨近代人物館」において、展示案内や教育普及事業等を行う。</p> <p>○業務の範囲</p> <p>(施設運営)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者対応:入館者の受付・案内・解説、入館者数等の把握、展示物等の監視、アンケート業務 等 ・展示物の管理:日常的な展示物の管理、展示テーマ等の県教委との調整 等 <p>(教育普及事業):月1回程度のイベント等の企画運営</p> <p>(広報事業): イベントチラシ・ポスター等の作成配布、学校関係者への情報提供、ホームページ等での情報発信 等</p> <p>(施設・設備の維持管理):施錠・開錠、照明等の作動・消灯、展示物等の清掃、破損等の確認・報告・対応、日常清掃(床清掃は財産管理課で対応)、プロジェクター等の定期メンテナンス 等</p> <p>(安全対策):緊急事態が発生した場合の迅速かつ適切な措置、救急用品等の常備、避難訓練等への参加 等</p> <p>○委託先:公益財団法人 やまなし文化学習協会</p> <p>○利用者数:13,775人(H29実績数。開館以来3年間の利用者数:43,655人。年平均14,551人/年)</p>
--

② 活動量

活動指標	<p>1. 常設展開催日数 (目標:329日)</p> <p>2. 展示替 (目標:年2回)</p>
評価	<p>○活動指標達成率</p> <p>1. 100% (実績:329日)</p> <p>2. 100% (実績:年2回)</p> <p>○b:予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)</p>

③ 成果

成果指標	○利用者数(人) (目標:13,500)
評価	<p>○成果指標達成率 102.0% (実績:13,775)</p> <p>○b:意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)</p>

④ これまでの事業の見直し・改善状況

--

⑤ 一次評価（教育委員会評価結果）

見直しの必要性	<p>入館者アンケートでは告知不足や場所が分かりにくいといった意見もあることから、関係課と協議しながら案内看板等の県庁構内への設置を進めるなど、より積極的に周知を行う必要がある。</p> <p>また、現在、県内全小中学校には、館の利用方法や周辺の見学施設紹介などを記載した近代人物館の利用案内を出していることから校外学習等での利用があるが、より多くの学習機会を提供できるよう、高等学校や特別支援学校向けに案内を出して、より積極的な利用を促していく必要がある。</p>
有	<p>展示内容については、県政の歴史や概ね明治時代から戦前に活躍した山梨ゆかりの人物の功績を伝える現在の展示内容をより魅力的にしていけるため、音声案内の充実など、児童生徒等が楽しく学び観覧できるための工夫をしていく必要がある。</p> <p>また、当施設は展示と映像などを効果的に組み合わせたダイナミックな展示手法としているが、経年によるタブレットやパソコン、映像機器などの故障等の可能性が高まることから、常に適切に展観できるよう機器更新も含めメンテナンスに留意する必要がある。</p>

⑥ アドバイザー（外部有識者3名）による評価

小口アドバイザー	評価	<p>近代人物館は、近代人物や県庁の歴史を伝える貴重な施設だと感じたが、まだ認知度は高いとは言えず、来館者も思ったより伸びていない印象を受けるので、県民に広く知っていただき、利用してもらうために一層の努力をして欲しいという観点から「要改善」とした。具体的に2つ申し上げる。</p> <p>・まず、展示内容として、一番来てもらいたいのは小中学校の児童・生徒だと感じたので、ぜひ小中学校の総合的学習の時間として活用する学校を増やすための努力をしてもらいたい。そのために、県の教育関係との連携はもちろん、学校に出向いて学校側のニーズを聞くなどの対応をしてほしい。</p> <p>・展示内容は県の施設なのでかたい部分があるのは仕方ない。小学校向けにアレンジもしているようだが、もう少し身近なものになるよう、展示内容の幅を広げてみるのも必要ではないかと思う。</p>
	要改善	<p>・また、成果目標が全体の来館者になっているが、授業にふさわしい施設となると、小中学校で授業に取り入れている学校数を目標に入れるのもひとつではないかと思う。</p> <p>・2つ目は、認知度の向上につながる努力をしてほしい。アンケートはかなり詳細にされているが、来館者増につながる来館のきっかけの部分は、少し設問が甘いと思う。その設問を細かくして、来館のきっかけを把握した上で、どのように認知度を上げていくか、PRしていくかを考えていってもらいたい。</p> <p>・施設ができて3年余り。これは提案だが、一度、県民意識調査で近代人物館やジュエリーミュージアム、県庁見学コースを含めた認知度調査をしてもらいたい。誰が知っていて誰が知らないのかによって、認知度の向上策は変わってくると思う。</p>
小澤アドバイザー	評価	<p>・来館者が少しずつ増えてきているが、まだまだ県庁の敷地内に施設があるということが一般県民に知られていないと思う。県庁敷地内に入りにくいという意見もあるので、もっと文化遺産であることを知ってもらい、歴史的に価値の高い県庁舎だということをPRしていくことが必要だと思う。</p>
	要改善	<p>・小学生、中学生、高校生にもPRしていく必要があると思うし、細かくアンケート調査をすることにより、近代人物館をより良くする内容などを、もっと知ることができるのではないかと思う。</p> <p>・また、県内外へ山梨県をもっとPRすることが、オリンピックを契機とした観光客の増加を見込めることから必要だと思う。</p>
村上アドバイザー	評価	<p>・教育普及事業は、テーマごとに幅広い年齢層を対象としており、教育だけでなく、高齢化が進む中で県民の文化・歴史にふれる活動に資するものにもなっている。県の事業として良い事業だと思うので、回数を減らさずにやっていって欲しいと思う。</p>
	要改善	<p>・小中学生には、学校等への働きかけを継続的に行って、利用を促してもらいたい。また、一般の方の中にはリピーターとして何度も利用している方もいて、県民の学びの場として、良い場の提供ができる施設だと思うので、まずは、来てもらうことが必要で、そのための広報活動を行ってほしい。</p>

⑦ 二次評価（教育委員会再評価結果） ※ アドバイザー評価での指摘事項を踏まえた再評価

見直しの必要性	<p>来館者数も堅調に増加し、多くの来館者の満足を得るなど、運営上、一定の成果をあげていることから、引き続き魅力ある展示を行うとともに、入館者アンケートの設問内容を見直し、来館の契機を把握・解析しつつ、観光部局等と連携するなど、効果的なPRを図り、賑わいの創出に取り組む。</p> <p>他方、より多くの方に山梨県の魅力を知ってもらい、郷土への誇りと愛着をもってもらいながら、それを次代に継承していくため、特に子ども・若者をターゲットとした運営の検討を進める。</p>
有	<p>また、学校教育の場としてより効果的に活用できるよう、学校現場のニーズを反映した児童生徒等が楽しく学べる展示方法等の検討を進める。</p> <p>なお、経年によるタブレットやパソコン、映像機器などの機器更新も含めメンテナンスに留意する必要がある。</p>

別表 1

内部評価結果一覧

区 分		事業実施状況の判断(a~d)		見直しの必要性
※()内の比率は数値判定の基準。「活動量と成果の判断」は、数値判定に対し、更に担当課室が各種要因等を総合的に勘案し、aからdを選択。		活動量	成果	評価「有」
a	活動量: 予定を超えた活動量がある(120%以上) 成 果: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)	1	0	16 (76%)
b	活動量: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) 成 果: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)	17	20	
c	活動量: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満) 成 果: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)	3	1	
d	活動量: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満) 成 果: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)	0	0	
計		21	21	

No.	担当課	細事業名	H30当初 予算額 (千円)	事業実施状況の判断(a~d)		見直しの 必要性
				活動量	成果	評価
1	総務課	教育研修費	2,607	b	b	有
2	総務課	教育相談事業費	16,203	a	b	有
3	総務課	特別支援学校教職員研修等事業費	326	b	b	
4	義務教育課	帰国子女等教育指導費	177	b	b	有
5	義務教育課	山梨県いじめ問題対策連絡協議会開催費	135	b	b	有
6	高校教育課	学校訪問指導費	165	b	b	有
7	高校教育課	農工商・理科視聴覚実習助手認定講習会費	100	c	b	有
8	高校改革・特別支援教育課	摂食指導講習会費	165	b	b	有
9	高校改革・特別支援教育課	特別支援教育担当職員研修費	205	b	b	
10	社会教育課	青少年問題協議会費	371	b	b	有
11	社会教育課	社会教育委員費	897	b	b	
12	社会教育課	子どもの読書活動推進事業費	102	c	c	有
13	社会教育課	社会教育指導者養成事業費	488	b	b	有
14	社会教育課	青少年長期自然体験活動事業費	2,301	b	b	有
15	スポーツ健康課	生涯スポーツ情報発信事業費	634	b	b	有
16	スポーツ健康課	やまなしスポーツ顕彰事業費	127	b	b	
17	スポーツ健康課	いきいき山梨ねりんピック実行委員会事業費補助金	500	b	b	有
18	スポーツ健康課	各種大会への指導者派遣事業費	300	b	b	有
19	スポーツ健康課	保健大会等事業費	159	c	b	有
20	学術文化財課	銃砲刀剣類登録事務費	233	b	b	有
21	学術文化財課	カモンカ生育調査費(南アルプス)	1,144	b	b	

